



Sport Policy for Japan 2015

報告書

主 催： Sport Policy for Japan
公益財団法人 笹川スポーツ財団

後 援： スポーツ庁
公益財団法人 日本オリンピック委員会
公益財団法人 日本体育協会

目次

Sport Policy for Japan 2015 代表幹事 挨拶	1
Sport Policy for Japan 2015 開会にあたり	1
Sport Policy for Japan 2015 大会概要	2
大会総括.....	3
審査員	3
当日のプログラム	3
幹事会メンバー一覧	4
指導教員一覧	5
研究タイトル一覧	6
記念講演	8
Sport Policy for Japan 2015 当日の様子	10
Sport Policy for Japan 2015 受賞チーム	12
受賞チーム要旨.....	20

Sport Policy for Japan 2015 代表幹事 挨拶

芦谷原 香太 神奈川大学 人間科学部 人間科学科 大竹ゼミ

Sport Policy for Japan は今回で5回目となり、記念すべき年に代表幹事を務めさせていただきました。他大学のメンバーや笹川スポーツ財団様のお力添えの下、今大会が成功いたしました。ご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。

さて、今大会は19大学39チームが参加しました。そして今大会から、新たに部門が「実現性部門」と「独創性部門」に分かれました。受賞のチャンスが増えるとのことで参加メンバーのやる気向上だけでなく、審査の公平性を持たせる新たな取り組みです。結果として、良かったという声と改善してほしいという声をいただきました。良かった点は残しつつさらに伸ばし、改善すべき点は今後につながるようにしていきたいと思えます。また、幹事会の中でも課題が見つかったので来年につながる足跡となったのではないのでしょうか。

私は今回代表幹事として、全体のまとめ役や挨拶、インターネットテレビへの出演等、貴重な体験をさせていただきました。このようなすばらしいチャンスを用意して下さった笹川スポーツ財団様、今大会を支えてくれた幹事会のメンバー、さらには大会当日に協力していただいた方々に重ねて御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

Sport Policy for Japan 2015 開会にあたり

小野 清子 公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長

このたび、Sport Policy for Japan 2015 が、皆様方のご協力のおかげをもちまして、盛会に開催されました事、厚く御礼申し上げます。

当財団は、若者たちにスポーツをテーマに世の中について考えてもらいたい、との思いから本事業を始めました。2011年から数え、これまで745名の学生の皆様にご参加いただいております。今回、節目の5回目を迎え、新たに多くの大学からご参加いただきました。本大会を通じて、所属を超えたつながりをもっていただけたことを大変嬉しく感じております。また研究活動と並行して、開催に向け準備をしてこられた幹事会の皆様に感謝の意を表したいと存じます。大会の運営、本当にご苦労様でした。

今般、スポーツ庁が設置され、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた動きも活発化し、日本のスポーツ界は今、大きなうねりの中を進んでいます。このような時代には、次世代を担う若者の柔軟な発想による大胆な提案が求められます。学生の皆様には本大会での発表にとどまらず、更なる研鑽を積み、さまざまな場面で発信していただきたいと思えます。

おわりに、本会の開催にあたり、会場をご提供いただきました東海大学ご関係者の皆様、参加学生をご指導くださいました教員の皆様、ならびに多大なご支援を賜りました関係者の皆様に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

誠に有難うございました。

■ Sport Policy for Japan 2015 大会概要 ■

日 時：2015年 11月 28日（土）10：30～17：00

11月 29日（日）10：00～17：00

会 場：東海大学 高輪キャンパス
東京都港区高輪2-3-23

参加大学：19大学 39チーム 201名

江戸川大学、桜美林大学、大阪経済大学、大阪体育大学、神奈川大学、札幌大学、
産業能率大学、順天堂大学、尚美学園大学、帝京大学、桐蔭横浜大学、東海大学、
同志社大学、徳島大学、一橋大学、明治大学、立教大学、流通科学大学、早稲田大学
(五十音順)

主 催：Sport Policy for Japan
公益財団法人 笹川スポーツ財団

後 援：スポーツ庁
公益財団法人 日本オリンピック委員会
公益財団法人 日本体育協会

■ 審査員 ■

岩月 基洋 氏（嘉悦大学 ビジネス創造学部 専任講師）

熊谷 哲 氏（PHP 総研 主席研究員）

坂田 信久 氏（元 日本テレビ プロデューサー）

鈴木 知幸 氏（日本スポーツ法学会 理事）

町田 光 氏（日本フラッグフットボール協会 専務理事）

松澤 淳子 氏（早稲田大学スポーツビジネス研究所 招聘研究員）

澁谷 茂樹（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所主任研究員）

工藤 保子（同 副主任研究員）

吉田 智彦（同 副主任研究員）

藤原 直幸（同 研究員）

武長 理栄（同 研究員）

山田 大輔（同 研究員）

■ 当日のプログラム ■

11月 28日（1日目）

1. 開会式 10：30～10：50
2. 政策提言発表 11：10～16：40

11月 29日（2日目）

1. 記念講演 佐野 慎輔氏 10：00～10：30
2. 政策提言発表（独創性部門）決勝プレゼン 10：50～12：40
3. 政策提言発表（実現性部門）決勝プレゼン 14：00～15：50
4. 表彰式・閉会式 16：15～16：45

大会総括

公益財団法人 笹川スポーツ財団 専務理事 渡邊 一利

11月28日、29日の2日間にわたり「Sport Policy for Japan 2015」を無事に開催することができました。この場をお借りして、ご指導、ご協力いただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。なかでも、大学の垣根を越えて共同作業に尽力し、大会成功の原動力となった幹事会メンバーに心より敬意を表します。

5回目を迎えた今大会には、新たに、江戸川大学、帝京大学、明治大学、大阪経済大学、流通科学大学、同志社大学からエントリーがあり、19大学39チーム、201名が参加しました。全国各地から参加いただき、発表内容もバラエティに富んだ大会となりました。

今年もこれまでと同様、東京財団研究員・政策プロデューサーの亀井善太郎様に講師をお務めいただき、「政策提言とは何か」と題する事前勉強会を開きました。勉強会では、説得力のある解決策を導くには「なぜそうなのか」を愚直に自ら問い続けることの大切さをお話いただきました。

今大会は新たな試みとして、「独創性部門」「実現性部門」という2つの部門を設け、財源や実施計画などに裏打ちされた実効性の高い提言、学生らしいアイデアに富んだ提言、それぞれを広く求めました。各部門において特色ある提言がなされたものと思います。独創性部門の最優秀賞には、神奈川大学大竹ゼミナールチームP「水難事故ゼロを目指して」、実現性部門の最優秀賞には、立教大学松尾ゼミ「被災地における子どもの運動促進プロジェクト」が輝きました。また、残念ながら各賞の選には漏れたものの、わが国のスポーツが抱える課題・問題点に対し、興味深い提言につなげている発表も多くみられました。達成感や満足感を得られたチームばかりではないかもしれません。しかしながら、参加した一人ひとりが、多くの気づき・学びを得たことと思います。

当財団では、Sport Policy for Japan を通じて、わが国のスポーツ振興の未来を担う人材の育成、スポーツ政策に関する議論の喚起に寄与したいと考えております。参加いただいた皆様からは、回を重ねるごとに良い大会のありかたに向けたご助言をいただいております。皆様のご指導、ご助言に支えられながら、少しでも多くの方々に本大会が目指す理念にご賛同いただけるよう、わたくしたちも努力を続けてまいります。

最後に、参加学生をご指導されました担当教員の皆様、また会場をご提供いただきました東海大学関係者の皆様、興味深いご講演をしていただきました佐野慎輔様にあらためて御礼申し上げます。

■幹事会メンバー一覧■

代表幹事

氏名	所属
芦谷原 香太	神奈川大学 人間科学部

副代表幹事

氏名	所属	担当
伊東 歩友夢	尚美学園大学 総合政策学部	製作物 担当
篠田 清	東海大学 体育学部	運営 担当
宗形 直緒人	桜美林大学 健康福祉学群	広報 担当

幹事

氏名	所属	担当
石橋 孟	流通科学大学 サービス産業学部	運営 班
上田 至海	順天堂大学 スポーツ健康科学部	製作物 班
江原 昂平	早稲田大学 スポーツ科学部	運営 班
奥田 貴規	早稲田大学 スポーツ科学部	製作物 班
小原 駿介	大阪経済大学 人間科学部	運営 班
香川 恭兵	明治大学 政治経済学部	広報 班
柄沢 智子	一橋大学 商学部	製作物 班
刈屋 優菜	帝京大学 経済学部	広報 班
川原林 拓斗	大阪体育大学 体育学部	運営 班
熊坂 春子	立教大学 コミュニティ福祉学部	運営 班
小菅 修斗	神奈川大学 人間科学部	製作物 班
五島 涉	同志社大学 スポーツ健康科学学部	運営 班
斉藤 有紀	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部	広報 班
坂本 直也	徳島大学 総合科学部	運営 班
鹿野 悠佳	産業能率大学 情報マネジメント学部	製作物 班
篠田 勘太郎	東海大学 体育学部	運営 班
杉本 将樹	同志社大学 スポーツ健康科学学部	運営 班
高田 拓人	同志社大学 スポーツ健康科学学部	運営 班
高橋 泰貴	札幌大学 文化学部	運営 班
田中 佑佳	大阪経済大学 人間科学部	運営 班
土江 直人	流通科学大学 サービス産業学部	運営 班
花島 健也	江戸川大学 社会学部	運営 班
馬場 理都子	一橋大学 商学部	製作物 班
樋口 史奈	神奈川大学 人間科学部	製作物 班

平 松 純	順天堂大学	スポーツ健康科学部	製作物班
藤 井 快 大	大阪経済大学	人間科学部	運 営 班
武 藤 博 和	帝京大学	経済学部	広 報 班
望 月 真 結	東海大学	体育学部	運 営 班
安田 あとり	神奈川大学	人間科学部	広 報 班
梁 瀬 雄 大	帝京大学	経済学部	運 営 班
山 下 博 幸	大阪体育大学	体育学部	運 営 班
吉 野 翔 太	早稲田大学	スポーツ科学部	運 営 班
李 松 河	早稲田大学	スポーツ科学部	広 報 班
和 田 華 澄	桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	運 営 班
和 田 真 吾	桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	運 営 班

■指導教員一覧■

氏 名	所 属
相 原 正 道	大阪経済大学 人間科学部
江 頭 満 正	尚美学園大学 総合政策学部
大 竹 弘 和	神奈川大学 人間科学部
大 津 克 哉	東海大学 体育学部
大 山 高	帝京大学 経済学部
岡 本 純 也	一橋大学 商学部
小野田 哲弥	産業能率大学 情報マネジメント学部
川 上 祐 司	帝京大学 経済学部
工 藤 康 宏	順天堂大学 スポーツ健康科学部
小 林 至	江戸川大学 社会学部
澤 井 和 彦	桜美林大学 健康福祉学群
庄 子 博 人	同志社大学 スポーツ健康科学部
高 峰 修	明治大学 政治経済学部
田 中 宏 和	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部
東 原 文 郎	札幌大学 地域共創学群
富 山 浩 三	大阪体育大学 体育学部
萩 裕 美 子	東海大学 体育学部
松 尾 哲 矢	立教大学 コミュニティ福祉学部
間 野 義 之	早稲田大学 スポーツ科学学術院
武 藤 泰 明	早稲田大学 スポーツ科学学術院
山 口 志 郎	流通科学大学 人間社会学部
行 實 鉄 平	徳島大学 総合科学部

■研究タイトル一覧■

【独創性部門】

大阪経済大学 相原ゼミ C チーム

大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～ 大阪府のグランド（運動施設）の活用方法に関するご提案

大阪体育大学 富山ゼミ 2

四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～

神奈川大学 大竹ゼミナールチーム P

水難事故ゼロを目指して

尚美学園大学 江頭ゼミ

2050 年までに日本代表が W 杯で優勝するために ― 大学サッカー改造計画 ―

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム K

子供の運動離れを止めよう ～アプリでたっぷり運動～

東海大学 萩ゼミ A

大学スポーツ活性化プロジェクトが及ぼす好循環 ― 東海大学をモデルに ―

東海大学 萩ゼミ B

次世代スポーツの「三問」解決に向けて

同志社大学 スポーツビジネス C

スポーツで街を豊かに

明治大学 高峰ゼミ

学生スポーツ界における理不尽な伝統的慣習の構造

流通科学大学 山口ゼミ

スポーツユートピア

早稲田大学 武藤研究室 B

部活動廃止案 ― 総合型地域スポーツクラブの発展を目指して ―

【実現性部門】

江戸川大学 小林ゼミ

高齢者スポーツ実施率向上で皆が幸せに

桜美林大学 澤井ゼミ

団地高齢者を対象としたコミュニティ活性化プログラムの実施

大阪経済大学 相原ゼミ A

大阪府の児童を対象とした体育授業以外での運動実施率向上策

大阪経済大学 相原ゼミ B チーム

大学生の運動参加率向上プラン ～モデル大経大～

大阪体育大学 富山ゼミ 1

総合型クラブによるセーフコミュニティへの貢献

神奈川大学 大竹ゼミチーム C

貧困の子どもにスポーツの機会を

神奈川大学 大竹ゼミチーム J

生涯自転車 ～誰もが生涯にわたって自転車を利用する社会へ～

神奈川大学 大竹ゼミチーム S

運動しない小学生をゼロに！ ～体力二極化問題の解決に向けて放課後の過ごし方改革～

札幌大学 東原ゼミ

札幌オリンピック・パラリンピック招致に向けて

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ

健康寿命世界一にっぽん

順天堂大学 工藤ゼミナール A

小学生へのストレスマネジメント教育 ～生活を豊かにするために～

順天堂大学 工藤ゼミナール B

大学スポーツの未来をつくる ～組織改革の観点から～

帝京大学 大山ゼミ A

SNS を使用した広報戦略は大学スポーツにおいて有効であるか ～帝京大学ラグビー部を事例に～

帝京大学 大山ゼミ B

Jリーグクラブと地域貢献活動に関する実証研究 ～新しい価値のホームタウン活動の提案～

帝京大学 川上ゼミ

ダンスと風俗営業法 ～ダンス文化をもっと拡めるために～

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム H

スポーツのきっかけづくり

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム T

目クササイズ

東海大学 大津ゼミ

東京オリンピック・パラリンピック開催と大学連携事業に関する一考察 — 大学施設の有効活用について —

同志社大学 スポーツビジネス A

見せるスポーツからみせるスポーツへ — 女性ファン増加に向けた取り組み —

同志社大学 スポーツビジネス B

日本バスケ新リーグにおける市場拡大

徳島大学 ウェルネスコース

ゆるスポーツで世界を変える

一橋大学 岡本純也ゼミ A

会社内組分け制度 — 自分の組に誇りを —

一橋大学 岡本純也ゼミナール B

LGBTフレンドリーな職場環境づくり ～2020年オリンピックを契機に～

立教大学 松尾ゼミ

被災地における子どもの運動促進プロジェクト

流通科学大学 山口ゼミ B

ラグビー人気復活の奇跡 2019 ～神戸からオールジャパン～

早稲田大学 間野義之ゼミ

スポーツによる地方創生 — FC 今治をケーススタディーとして —

早稲田大学 武藤泰明研究室 C

運動部活動外部指導者導入促進に向けての施策 — 全国共通の学校運動部活動外部指導者バンクの構築・運用によって —

早稲田大学 武藤ゼミ A

「する」パラリンピック—被災地支援と連携したイメージ改革—

記念講演

産経新聞社 特別記者兼論説委員
笹川スポーツ財団理事 佐野 慎輔氏

1964年東京大会はアジアで初めて行われたオリンピックでした。また冒頭、ご覧いただいた市川崑監督の映画「東京オリンピック」が描いたように、第二次世界大戦の敗戦国である日本が、世界各国に復興を果たしたことをアピールする象徴的な大会でもありました。

東京オリンピックの財政規模ですが、1兆円にものぼる国家事業でした。当時の国家予算が3兆2,554億円でしたから、およそ3分の1にあたる金額をオリンピックに投じたこととなります。このオリンピックを機に、さまざまな社会インフラも飛躍的に発展しました。このインフラ整備の中で、一番大きいものが東海道新幹線でした。その他にも首都高速道路や地下鉄、さらには上下水道もきちんと整備されました。つまり1964年の大会では、目に見えるような形、ハード面でのレガシーを残すことができたのです。

では、2020年はどんな大会になるのでしょうか。1964年は今ほど申したとおり、高度成長期における大会でした。その反対に2020年は、経済成長とはあまりリンクしない大会になるはずです。むしろ、都市機能というのは東京に限っていえば、ものすごく整備されています。そして、日本はすでに先進国です。世界をリードするような立場にいる国なのです。

いわゆる成熟した社会、それが今の日本です。今度のオリンピックの難しさは、成熟した都市で行う競技大会であるということもできます。

では、成熟した社会で何を残していけばいいのでしょうか。新幹線や首都高速道路ではない何かを残せるのか。東京は、2020年で新たな成熟型の開催都市モデルをつくらなければなりません。

そこで特に大事になってくるのが、パラリンピックだと思います。日本はパラリンピックを過去2回開催しています。1964年東京大会、1998年長野大会、そして2020年が3回目となります。複数回開催する都市は東京が初めてです。

ただし、パラリンピックについては、1964年の大会では、ほとんど知られていません。

私たちメディアの扱いも決して大きくなかったのです。まだ障害者の方が外に出てスポーツをするということが、考えられない時代だったからです。日本における変化は、1998年の長野大会でした。新聞報道も社会面からスポーツ面へ、大きく扱われるようになりました。2020年は、それをさらに深めていって、いわゆる政策として今後何を残していくかが問われています。

1964年の東京大会は開発型で、そして国威発揚型でした。2008年北京大会や、来年行われるリオデジャネイロもそうです。さらに言えば、1988年ソウル大会もそうでした。みんな「国威発揚型」だったのです。オリンピックとは、国力を世界に示すための手段であると考えられていました。しかしながら今度のオリンピック・パラリンピックはそれとは違う、いわば心のレガシー、目に見えないレガシーを残していくことが求められます。

今、「共生社会」という言葉がしばしば聞かれます。簡単に言えば、健常者と障害を持つ方が一緒に暮らす社会です。

たとえば、この教室には階段があります。車いすの方は、そこを上り下りすることができません。フラットな入口から入って行って、一番前に座るしかありません。しかしこの階段教室をスロープつきの教室に変えれば、車いすの方も安心して移動できます。新国立競技場のデザインにも、このような考えは生かされるべきだと思います。車いすの方と健常者が一緒に観戦できるスタジアムは、どういうものにすべきなのか。これから2020年に向けて、ぜひ皆さんにも、政策を考えていただきたいと思っています。

さて、ここまでは、「オリンピックの歴史」ということで話を進めてきましたが、次に、もう一つのお話をします。

ここにいる皆さんは、スポーツにずっと携わってこられた方ばかりだと思いますが、大学を卒業されてスポーツに関係ない企業に就職されたりすると、少しずつスポーツの世界から離れてしまうかもしれません。でも、そうあってほしくないと思うのです。ぜひ、スポーツと共に生きていってほしい。そのように思います。

今、日本のスポーツ界の主要組織のトップには、オリンピックの方が多く就かれています。

文部科学大臣の馳浩さんは、1984年ロサンゼルス大会のレスリングの日本代表でした。スポーツ庁長官の鈴木大地さんは1988年ソウル大会の水泳競技の金メダリストです。それから、日本バスケットボール協会会長の川淵三郎さんは1964年東京大会のサッカー日本代表です。そして、今大会のお手伝いをしている笹川スポーツ財団の理事長である小野清子さんは1960年ローマ大会と1964年東京大会の体操の選手です。皆さん、それぞれスポーツに打ち込まれてきた方です。彼らが今でもスポーツの世界と関わりを持っているのは、オリンピックだったからではありません。学生時代からスポーツに親しみ、スポーツに対する愛情が変わることなく、ずっと持ち続けていたからなのです。

ですから皆さんも社会人になられてからも、スポーツを好きでいてください。スポーツに携わり続けてください。心からそう願います。

2020年は皆さんが今考えていることを実践するいい機会になると思います。そして50年後に自分たちが考えていたことがどうなっているのか、そちらの検証にも期待しています。

最後に本日お話ししたことを、簡単にまとめるなら次のような言葉で表されるのではないかと思います。

「歴史を踏まえれば見えてくるものもある。スポーツ政策に過去からの視点は欠かせない」

そしてそのような視点が次の新しい政策を生みだしていくのです。

皆さんは2020年を目指して、あるいは2020年以降を目指して、さまざまな政策を考えておられると思います。そこにぜひ歴史を踏まえた上での検証を付け加えていただきたい。そしてそれをさらに次世代につなげていくことを、皆さんには続けていっていただきたいと思っています。このように願っています。私の講演といたします。本日はどうもありがとうございました。

Sport Policy for Japan 2015 当日の様子

開会式

2015年11月28日(土)



分科会

2015年11月28日(土)



記念講演

2015年11月29日(日)



決勝プレゼンテーション

2015年11月29日(日)



Sport Policy for Japan 2015 独創性部門 最優秀賞

神奈川大学 大竹ゼミナールチーム P

水難事故ゼロを目指して



受賞コメント

小菅 修斗

今回最優秀賞をいただくことができ大変うれしく思います。この賞を受け取るにあたって、熱心に指導してくださった大竹先生や今宿先生、お忙しい中お話を聞かせてくださった辻駒代表や高畑さん、今回このような機会を与えてくださったSPJ事務局の方々や東海大学のみなさん、当日までの準備から当日の運営までお世話していただいた幹事会メンバーの方々、当日審査し、ご指導いただいた審査員の方々、応援に駆け付けてくれたゼミのみんな、そして、これまで楽しいことや辛いことを乗り越えてきたチームのみんなに心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

中本 実香子

この度は、独創性部門において最優秀賞をいただくことができ、大変嬉しく思います。一方で、他チームのプレゼンに心動かされ、自分たちの未熟さを痛感しました。SPJを通して、他大学の素晴らしい仲間と刺激をもらったことは、一生の財産となるに違いありません。この経験を無駄にせず、堂々と社会に出たいよう、日々努力して参ります。最後に、大会の開催に関与していただいた、全ての皆様に心からの感謝を申し上げます。

麻尾 紗希

この度、最優秀賞を頂けたことを大変嬉しく思います。大勢の方々の前で緊張する中、研究の成果を伝えるという貴重な経験は自分を成長させてくれました。そして他大学の素晴らしい発表や審査員の方々のご指摘から多くの学びや社会への関心を得ることができました。今後の研究を進める際や社会に出たときに役立てていきたいと思っております。最後にこのような機会を与えてくださった笹川スポーツ財団の皆様をはじめ多くの方々から心から感謝申し上げます。

竹村 美穂

本大会において最優秀賞という素晴らしい賞をいただけて、大変嬉しく思います。このような賞を頂けたのも、ゼミの仲間1人1人が最後まで一生懸命取り組んできた結果だと感じています。大会を通じて自分自身の成長を実感することができ、また、大勢の前で発表するという貴重な経験を積むことができました。このような機会をくださった笹川スポーツ財団様や幹事会をはじめとする Sport Policy for Japan に関わったすべての方々に心より感謝申し上げます。

朝倉 健太

本大会に向けて、メンバー1人1人が社会問題に真剣に向き合い、「日本の現状を変えたい」という強い気持ちから1つの政策提言が生まれました。しかし、世の中を変える事の難しさに気づき、皆の気持ちがばらばらになりかけていました。そんな時に班員の一人が「提言は1人、2人で考えるものではない、みんなでやろう」と声を出し、チームが1つになったことで今回の結果に結びついたと思います。後輩の皆さんも仲間と力を合わせ1つの提言を突き詰めていってください。最後に、今大会の関係者全ての方々に深く感謝申し上げます。

Sport Policy for Japan 2015 独創性部門 優秀賞

大阪経済大学 相原ゼミ C チーム

大阪府スポーツ推進計画
～大阪スポーツ王国の創造～
大阪府のグランド（運動施設）の
活用方法に関するご提案



受賞コメント

占部 修平

この度、Sport Policy for Japan 独創性部門において優秀賞を頂き光栄に思います。たくさんチームの皆と議論した成果が現れ嬉しく思います。その中でも発表当日、発表の直前までよりいい発表を作ろうと話したのが印象的です。また指導教官の相原先生をはじめ、共に競い合ったゼミの仲間たち、その他本研究に関わっていただいた全ての方々のお陰でこのような賞を頂けたと思っています。この場をお借りして感謝申し上げます。

田中 佑佳

今回、優秀賞という光栄な賞をいただき大変嬉しく思います。共に試行錯誤を繰り返してきたメンバー、先生のおかげです。またこの大会に参加でき、他大学の仲間と出会い、お互いにプレゼンテーションをし合うことでとても刺激を受けました。このような素晴らしい経験を後輩達にも受け継いでいきたいと思っています。最後に大会を開催するにあたって関わられた方々、チームのメンバー、先生、様々な方に感謝申し上げます。

横山 雄大郎

この度、Sport Policy for Japan 2015において優秀賞を頂けたことを、非常に嬉しく思います。また、大勢の人前でプレゼンテーションを行うなど、自分にとって初めてのことが多く、大変貴重な経験となりました。審査員の方や参加学生の方からのご質問は鋭いものがあり、今後の課題が明確となりました。今回、優秀賞を頂けたことは今まで一緒に取り組んだ仲間、指導していただいた相原先生のおかげであり感謝したいです。最後に笹川スポーツ財団、幹事会の皆様をはじめとする大会関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

山本 愛巳

Sport Policy for Japan 2015において優秀賞を頂けたことを大変光栄に思います。大阪経済大学としては初の参加で不安や緊張することもありましたが相原先生のご指導とゼミメンバーの支えがあったので最後までやり遂げることができたと思います。

このような貴重な経験をこれからも生かしていけるよう日々チャレンジ精神を忘れず色々なことに取り組んでいきたいと思っています。最後となりますがSport Policy for Japanに関わった方々に心より感謝申し上げます。

松田 優介

Sport Policy for Japan 2015において優秀賞という素晴らしい賞をいただけたことを大変嬉しく思います。大阪経済大学からは今回が初出場だったのでほとんどが手探りの状態で準備をしていくのに困難でした。また、決勝プレゼンでは選ばれるとは思っておらず、緊張でうまくいきませんでした。しかし、このような賞を受賞できたのもアンケート、インタビューに協力して下さった皆さん、プレゼンなどに多くの助言をしていただいた相原先生のおかげだと思っています。最後まで一緒にやってきたゼミのみんなに感謝します。

Sport Policy for Japan 2015 独創性部門 優秀賞

大阪体育大学 富山ゼミ 2

四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～



受賞コメント

川原林 拓斗

Sport Policy for Japan 2015では、決勝に進むことができ優秀賞という名誉ある賞を頂き、大変嬉しく思います。さらに、幹事会などでの他大学との交流によりたくさんの大切な仲間ができたことは、私の今後の人生の糧になります。このような場を提供してくださった笹川スポーツ財団の皆様、大会準備に関わった幹事会のみんな、数々の助言をしてくださった富山先生や先輩の方々。そして、最後まで頑張ってくれたメンバーのみんな。本当にありがとうございました。

久高 平次

今回のSPJでは様々な大学の学生さんたちや、各分野でご活躍される審査員の方々などと貴重な交流をさせていただき、とてもいい経験になりました。質疑応答の場面ではさまざまな意見・疑問をいただき、違った角度からモノをとらえるその姿勢に圧倒され、多くの経験値を得たと思います。プレゼンを作り上げていく段階ではたくさんの苦労や討論がありましたが、ゼミとして取り組んだことが優秀賞という形で評価され大変うれしく思います。

松本 紗永子

実際にインターンで経験し、全員で何度も模索し、努力し、優秀賞という素晴らしい賞を受賞できたことをたいへん嬉しく思います。大勢の人の前でプレゼンをしたこともなく、SPJという大会もあまり分からないまま本番を迎えましたが、他大学のプレゼンを聞き、多くのことを学ぶことができました。SPJで経験したことを今後の大学生活に活かし、社会に向けて頑張りたいです。毎日昼休みに集まったかいがあった！ありがとうございました。

原田 真司

この度は優秀賞ということで私たちも予想していなかった賞を取れたということで本当に嬉しく思います。私たちのインターンの経験とそこで学んだことを生かして球場のエンターテインメント化という題で行ったのですが実際問題、今の日本の現状では困難だと私自身思っています。しかし、私たちの提言が実行されたとしたら今後の日本のスポーツに対する見方が変わりもっと興味深いものとなるのではないかと考えます。このSPJでの発表を今後の活動に生かしていきたいと思っています。

久保 璃子

今回この大会に参加させていただくにあたって、長い時間をかけて準備したので優秀賞という素晴らしい賞をいただいて光栄です。四国アイランドリーグの球場のエンターテインメント化ということでインターンシップでの経験を活かすことができ、よかったです。実際、インターンシップ中にもホームゲームにおいてイベントの企画などをさせていただいたので、案はたくさんできていましたが、いざ実現させたいと考えた時に厳しいと思う部分がたくさんありました。しかし、今回の大会で私たちのゼミが考えた案をまた練り直し、少しでも実現の方向に向かっていくことを願っています。

水野 雄斗

準備の段階でとても時間がかかり本当に大丈夫か心配でしたが、優秀賞という素晴らしい評価をいただき本当に嬉しく思います。自分のインターンでの経験が役に立ち、経験することの大切さを改めて気付きました。今回意見していただいたことや指摘していただいたことなどをもとにより良いプロジェクトができるよう努力したいと思います。最後まで頑張ってくれたメンバーやよく助言を頂いた富山先生には本当に感謝しています。ありがとうございました。

Sport Policy for Japan 2015 実現性部門 最優秀賞

立教大学 松尾ゼミ

被災地における子どもの 運動促進プロジェクト



受賞コメント

熊坂 春子

この度最優秀賞を頂き、大変光栄に思います。半年間の成果が最優秀賞という素晴らしい形で評価して頂けたことを嬉しく思います。私たちの研究は、共に研究したメンバー、アドバイスをくださった院生やOBの先輩方、現地調査にご協力頂いた方々、そしてお忙しい中で御指導してくださった松尾先生と、様々な協力を経てできたものだと思います。また、御尽力くださった笹川スポーツ財団、幹事会、審査員の皆様、そして東海大学の方々、関係者の方々へ心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

糸瀬 裕子

この度は最優秀賞を頂くことができ、とても光栄に思っています。喜びと同時に驚きの気持ちでいっぱいです。お忙しい中でご指導して下さいました松尾先生、アドバイスを下さった院生やOBの先輩方、そして3人のメンバーのおかげで素晴らしい賞を頂くことができたと感じています。また、今大会のためにご尽力して下さいました笹川スポーツ財団様、審査員の皆様、幹事会の皆様、関係者の皆様に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

西 智史

この度は、最優秀賞という素晴らしい賞をいただき、大変嬉しく思っております。参加するにあたり、準備や調査で苦労を重ねてきましたが、チームの仲間や指導教員の松尾先生、OB・OGや大学院生、そして調査に協力して下さった方々のおかげで受賞できたと思っています。SPJを通して様々な考えを学び、貴重な経験もできて、とても有意義な時間となりました。最後に、大会運営にあたり尽力して下さった笹川スポーツ財団様、審査員の皆様、幹事会の皆様に深く感謝申し上げます。

加藤 森

1日目の発表でもかなり緊張しましたが、決勝プレゼンでは、今まで一度も経験したことないぐらい非常に多くの方々の前で発表するだけあって、これまでの人生の中で2番目に緊張した時でした。良い経験になったと思います。自分は不真面目なのでメンバーに何度も迷惑かけましたが、最後に最も名誉ある賞を頂けて、とても嬉しく思います。

Sport Policy for Japan 2015 実現性部門 優秀賞

神奈川大学 大竹ゼミチーム J

生涯自転車
～誰もが生涯にわたって
自転車を利用する社会へ～



受賞コメント

安田 あとり

優秀賞という素晴らしい評価をいただけたことを、本当に嬉しく思っております。チームの代表として、多くのことを学び、感じ、成長し、なにより楽しみ、充実した時間でした。チームの仲間、指導して下さった先生、研究に協力していただいた方々、SPJの運営幹事のみなさん、笹川スポーツ財団のみなさん、多くの方に感謝いたします。ありがとうございました。今後も学びの姿勢を忘れず日々成長していきたいと思っております。

地挽 圭祐

第5回 Sport Policy for Japan に参加させて頂くにあたって、貴重な経験をすることが出来ました。他愛もない会話から始まった研究でしたが、終わってみれば優秀賞という立派な賞を頂けたことに驚きつつも、満足感でいっぱいです。また、このメンバーで本当によかったなと実感しております。常に笑い合いながら過ごした、この半年間はかけがえのない経験となりました。笹川スポーツ財団の方々、幹事会をはじめとする関係者の皆様に感謝申し上げます。

大津 杏奈

Sport Policy for Japan という大会で、自転車をテーマとし、優秀賞を受賞することができたことに驚きと喜びを感じています。私たちがこのような賞を頂けたのは、先生方やインタビュー調査に協力していただいた方々のおかげです。日常の些細な不満から、多くの人に評価していただける政策提言ができ、自信につながりました。このような場を提供して下さった笹川スポーツ財団の皆様や幹事会の皆様、大会に関わった全ての方に感謝いたします。

佐藤 美紗

第5回 Sport Policy for Japan 2015 実現性部門において、優秀賞という素晴らしい賞を頂けたことを大変嬉しく思っております。私自身、SPJを通して大きく成長することが出来ました。大会まで一緒に頑張ってきたチームの仲間、指導して下さった大竹先生、今宿先生、笹川スポーツ財団様、審査員の皆様、SPJに関わった全ての方に深く感謝申し上げます。今回の政策の実現に向けて、今後も更なる研究をしていきたいです。

内田 周作

この度は優秀賞という名誉ある賞を頂戴し、感謝と喜びの気持ちで一杯です。私たちがこのような喜びを得ることができたのは、よき先生、先輩のご指導とよきチームに恵まれたことです。本研究では様々な困難に直面しましたが、多くの方々の助言もあり乗り越えることができました。本研究に携わって頂いた皆様、このような機会を与えて下さいました笹川スポーツ財団様、審査員の皆様には心から深く感謝申し上げます。

Sport Policy for Japan 2015 実現性部門 優秀賞

徳島大学 ウェルネスコース

ゆるスポーツで世界を変える



受賞コメント

坂本 直也

この度は第5回 Sport Policy for Japan 2015において優秀賞を頂けたことを大変嬉しく思います。受賞するに当たり、大会を運営して下さった笹川スポーツ財団の皆様、幹事会の皆様、そして指導して下さった行實先生、「OUR 合戦」製作に協力して下さった皆様に感謝の気持ちでいっぱいです。私たちは2年連続で出場させていただきました。これからも地方大学の参加が増え、もっと盛り上がりよりよい大会になることを願っています。

川口 新

優秀賞という立派な賞を頂くことができ、光栄に思います。また、私達が開発したゆるスポーツが受け入れてもらえたことも大変嬉しく思います。これからはこの「OUR 合戦」が新たなスポーツとしてより多くの方に知ってもらえるよう努力していきます。最後に、ここまで来れたのは、指導教員の行實先生を始め、去年出場した先輩方や、学外からご支援いただいたたくさんの方々のお陰です。本当にありがとうございます。

池田 瑞姫

まず、貴重な機会をくださった笹川スポーツ財団の皆様、ご指導くださった行實先生、実践・調査にご協力いただいた皆様、そして2日間切磋琢磨し合った皆様に深く感謝申し上げます。大会を振り返ってみて創り上げてきた過程が、出会った方々が、何よりもの財産であると感じています。大会はここで終わりではなくここから始まり、どのように拡げていくのが重要であると考えています。更に大きくなった想いを大切に今後も前進していく所存です。

豊田 真実

Sport Policy for Japan 2015において優秀賞を頂けたこと、大変光栄に思います。スポーツの楽しさを多くの人に知ってもらいたい、という私たちの想いを今回の発表で伝えることができているのであれば幸いです。指導して頂いた行實先生、笹川スポーツ財団様、審査員の皆様、幹事会の皆様、Sport Policy for Japan 2015に関わった全ての皆様に感謝致します。本当にありがとうございました。

Sport Policy for Japan 2015 特別賞

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ

健康寿命世界一につぼん

受賞コメント

この度は特別賞に選んで頂き、ありがとうございます。私たちは研究を通じ、生涯スポーツと健康との関連性を、様々な角度から学ぶことができました。また大会では、異なる視点を持った優れた発表の数々に触れることができ、大変勉強になりました。SPJ2015で得た刺激や貴重な経験を、改めて振り返り、今後に活かしていきたいと思えます。最後に、小野田先生をはじめ、ご指導頂いた先生方、調査にご協力頂いた皆様、そしてなによりこのような機会を与えて下さいました笹川スポーツ財団の皆様、心より感謝申し上げます。



順天堂大学 工藤ゼミナール B

大学スポーツの未来をつくる ～組織改革の観点から～

受賞コメント

この度、特別賞を頂いたことを大変光栄に思います。このような賞を獲得できたのは、多くの方からのご指導を頂いたからです。本当にありがとうございます。また、これまでの活動で共に高め合ってきたゼミの仲間たちとはこの特別賞受賞の喜びを分かち合いたいと思えます。今回、日本のスポーツというスケールの大きいことについて大学生の内に考える機会を与えて下さった笹川スポーツ財団の皆様、各大学の幹事の皆様には心より感謝申し上げます。



帝京大学 大山ゼミ A

SNS を使用した広報戦略は 大学スポーツにおいて有効であるか ～帝京大学ラグビー部を事例に～

受賞コメント

特別賞をいただき大変光栄に思います。1月からラグビー観戦者調査を行い、そこから分析、調査、検証の繰り返しをしてきました。長い期間ではありましたが、成長できたなと実感しております。大山先生初め、ご指導くださった皆様、そしてゼミの仲間たち、支えてくれた家族、皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。そしてこのような機会を設けてくださった笹川スポーツ財団の皆様にもお礼申し上げます。今後もこの発表内容を更に深めるために、研究を重ねていく所存です。ありがとうございました。



Sport Policy for Japan 2015 特別賞

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム H

スポーツのきっかけづくり

受賞コメント

この度、特別賞を頂きまして大変光栄に思います。このような素晴らしい賞を獲得することができたのは、田中先生のご指導やゼミの先輩や仲間の支えがあったからだと思えます。

このような貴重な機会を与えてくださった笹川スポーツ財団の皆様にご心より感謝しております。本当にありがとうございました。



早稲田大学 間野義之ゼミ

スポーツによる地方創生 — FC 今治をケーススタディーとして —

受賞コメント

この度、特別賞を頂いたことを大変嬉しく思います。間野先生をはじめとした、ゼミ生の皆様のご指導・ご協力のおかげでこの賞を受賞することが出来ました。また、調査にご協力頂いたFC今治の皆様、長井秀樹様にはこの場を借りて御礼申し上げます。協力し合い、励まし合い、支え合った仲間達と共に、今大会を通して本当に数多くのことを経験することが出来ました。今後の勉学に活かしていきたいと思えます。最後に、このような発表の機会を与えてくださった笹川スポーツ財団の皆様にご心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました！



早稲田大学 武藤研究室 B

部活動廃止案 — 総合型地域スポーツクラブの発展を目指して —

受賞コメント

この度は私達の努力が、特別賞という一つの形として評価されたことを大変光栄に思います。政策提言作成途中は何度も壁にぶち当たりました。それでもめげずに、こうして賞をいただいたのも、その都度ご指導して頂きました先生、先輩方のおかげです。このような実り多い機会を与えてくださった笹川スポーツ財団をはじめ、大会運営等協力して下さった皆様にご心から感謝いたします。本当にありがとうございました。



受賞チーム要旨

全参加チームの要旨は、Sport Policy for Japan 2015 大会ウェブサイトでご覧いただけます。

独創性部門 最優秀賞

神奈川県 大竹ゼミナールチーム P

「水難事故ゼロを目指して」	21
プレゼンテーション資料	25

独創性部門 優秀賞

大阪経済大学 相原ゼミ C チーム

「大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～ 大阪府のグランド（運動施設）の活用方法に関するご提案」	29
プレゼンテーション資料	33

大阪体育大学 富山ゼミ 2

「四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～」	41
プレゼンテーション資料	45

実現性部門 最優秀賞

立教大学 松尾ゼミ

「被災地における子どもの運動促進プロジェクト」	53
プレゼンテーション資料	57

実現性部門 優秀賞

神奈川県 大竹ゼミチーム J

「生涯自転車 ～誰もが生涯にわたって自転車を利用する社会へ～」	62
プレゼンテーション資料	66

徳島大学 ウェルネスコース

「ゆるスポーツで世界を変える」	70
プレゼンテーション資料	74

特別賞

産業能率大学 小野田哲弥ゼミ

「健康寿命世界一にっぽん」	83
プレゼンテーション資料	87

順天堂大学 工藤ゼミナール B

「大学スポーツの未来をつくる ～組織改革の観点から～」	97
プレゼンテーション資料	101

帝京大学 大山ゼミ A

「SNS を使用した広報戦略は大学スポーツにおいて有効であるか ～帝京大学ラグビー部を事例に～」	105
プレゼンテーション資料	109

桐蔭横浜大学 田中ゼミチーム H

「スポーツのきっかけづくり」	115
プレゼンテーション資料	119

早稲田大学 間野義之ゼミ

「スポーツによる地方創生 — FC 今治をケーススタディーとして —」	124
プレゼンテーション資料	128

早稲田大学 武藤研究室 B

「部活動廃止案 — 総合型地域スポーツクラブの発展を目指して —」	134
プレゼンテーション資料	138

水難事故ゼロを目指して

神奈川大学 大竹ゼミナールチーム P

○ 小菅 修斗 麻尾 紗希 朝倉 健太
竹村 美穂 中本実香子

1. 緒言

毎年、夏になると海や河川などの水辺で余暇を楽しむ人が増える。水辺における活動は様々であるが水遊び、魚とり・釣り、海岸沿いでランニングなど、海や河川は身体活動の場であるといえる。だが、水辺での余暇活動中に水の恐怖や脅威を、身をもって体験したことがある人はどれくらいいるだろうか。班員の中には今夏、千葉県館山市の布良海岸で、溺れた30代男性が意識不明の重体となった事故に遭遇した者がいる。その経験から改めて水の脅威を感じることができたのだが、実際に事故現場を目の当たりにしない限り現実味がなかったり、他人事のように感じてしまったりする人が多いのではないだろうか。

2. 目的

規制を強化することによって水難事故を減らすのではなく、水辺の利用者たちが自発的に自助意識を持つための新たな仕組み作りである。水辺の利用者自身が危険を判断し、行動することは重要であり、基本である。海や河川が豊富に存在する日本だからこそ、国民全員が水に対して関心を持ち、上手く関わりあっていくべきである。水難事故に対する意識改革が期待できる教育面において、新たな仕組みを国・自治体に提言する。

3. 研究方法

(1) 文献調査：平成26年中における水難の概況（警察庁）

水難事故の現状について年齢層別、場所別、行為別に明らかにした。

(2) 文献調査：平成26年度釣り中の事故発生状況（海上保安庁）

海釣りでの死者・行方不明者の原因やライフジャケット着用の有無を明らかにした。

(3) インタビュー調査：「自然塾光」の辻駒哲司代表（9月7日）

海や河川を熟知し子どもを中心に指導を行っている。子どもの川遊びに多い事故内容に対して行っている取り組みについて伺った。

(4) 事例調査：河川財団、B & G 財団、海外の取り組み事例

教育の支援、指導、教育の観点から現在行われている取り組みを調査した。

4. 調査結果

(1) 水難事故の現状

警察庁生活安全局地域課の統計（平成27年6月18日）によると水難事故は毎年約1,500件発生しており、

横ばいである。そして、水難者の総数に対して死者・行方不明者の割合が約5割と、高いことが特徴である。

今回取り扱う水難事故は、海や河川などでのレジャー（釣りや水遊び）において、溺死・行方不明またはその寸前で救助された出来事を指す。船舶事故、大雨、高潮、津波等の災害事故は含めない。平成26年度の水難者は1,491人であり、うち死者・行方不明者は740人である。以下、水難事故での“死者・行方不明者数”の特徴である。

①年齢層別

18歳以上の大人・高齢者が全体の89.6%を占める。

また、高校生（15～18歳未満）は3.0%、中学生以下は7.5%であった。

②場所別

全体（9割は大人）では海（47.4%）、河川（33.6%）の順に多い。

子ども（中学生以下）だけに着目すると、河川（52.7%）、海（25.5%）の順である。

③行為別

大人では魚とり・釣りが最も多い（約25.8%）。

子どもは水遊びが過半数を超えている（約58.2%）。

以上から、大人の海釣り、子どもの川遊びへのアプローチが必要となる。また、死者・行方不明者の9割は大人であるため、大人に対するアプローチは急務である。

(2) 大人の釣りにおける水難事故の現状

海上保安庁の統計によると、平成26年度の釣り中の事故における死者・行方不明者の原因の70%は海中転落であった。海中転落において、場所別では防波堤が最も多く、続いて磯場、岸壁、消波ブロックの順である。そのうちライフジャケットの未着用率は80%以上で、水難事故に遭う釣り人の多くはライフジャケットを着けていない（図1）。また、同じく統計から、釣り中の水難事故において、ライフジャケット着用者は未着用者に比べて生存率が約20%上昇するため、ライフジャケットの着用は必須である。

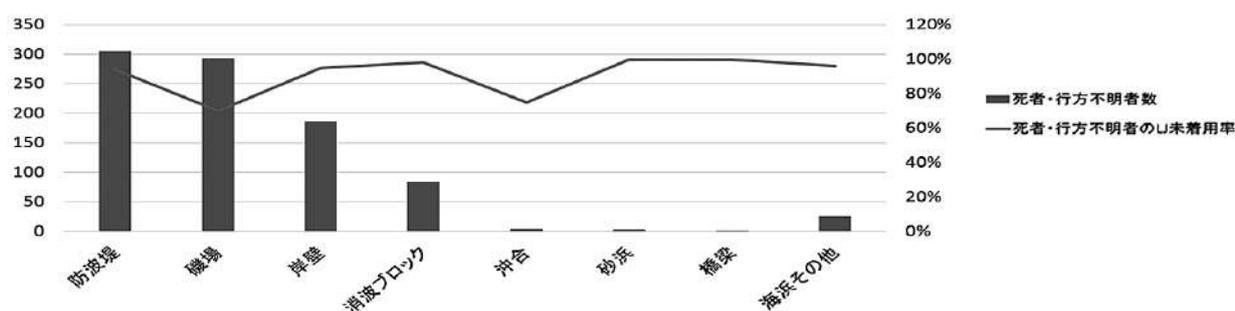


図1 発生場所別の海中転落発生状況（平成17年～26年）より作成

(3) 子どもの川遊びにおける水難事故の現状

河川財団の統計から、幼児～小学生は河岸から転落して溺れる事故、中学生は遊泳中の事故が多い。そこで、海や河川を熟知し子どもを中心に指導を行う「自然塾光」の辻駒哲司代表に、前述した現状に対して行っている取り組みについて伺った。「転落については、ライフジャケットの着用。また、子どもに自分で状況判断をさせてたくさん失敗させる教育を心掛けている。自然塾光以外にも子どもに自然の中で指導を行う団体は多数あるが、やはり学校教育の中で、考えさせて失敗させる教育をすべき。」

インタビュー結果を受け、学習指導要領を確認した。小学校から高校まで、水泳の授業において水中で楽しく活動することや4泳法を身につけ、技術向上を図ることなどを目的としているが、いざという時に自分で自分の命を守るための手段を教えることはなかった。

野沢（2009）はさいたま市内の小中学生を対象にライフジャケット体験学習を行い、実施前後に認識度や理解度のアンケート調査を行った結果、「小中学生とも、ライフジャケットに対する認識度や理解度は低く、学校教育において体験学習する必要があるものと考えられた」「事後調査結果から、ライフジャケット体験学習は装着法、救助待ち姿勢、必要性などの理解に極めて好ましい影響を及ぼし、児童生徒から学習は役立つとの評価を得た」「今後、ライフジャケット体験学習は学校教育において推進される必要があるものと考えられた」と述べており、子どもの頃からライフジャケットを着用する教育、習慣づけが水難事故をゼロに近づける手段の1つであると考えられる。

(4) 事例調査結果

①公益財団法人河川財団

川や水辺を活用して体験活動を行う学校や市民団体等に対して、子どもたちが安心・安全に川と触れ合える機会を提供・支援している。国土交通省、文部科学省、環境省との連携により、組織内に設立された“子どもの水辺のサポートセンター”では、子どもたちの川遊び体験活動の充実を目的としている。具体的には情報提供、各種講習会・研修会の開催、ライフジャケット等の貸し出しを行っている。

②B & G財団

ヨットやカヌーを通じて次代を担う青少年の健全育成と幼児から高齢者まで国民の“心とからだの健康づくり”を推進している。海洋センターという、プールと体育館などが複合された施設を各県に1つ以上おいている。そこでは、プールでカヌー体験、水中ウォーキング教室、などを行っている。また、大人に対する「水辺の安全教室」の講習は数少ないが行われている。だが、場所はプールで、参加者は消防、自衛隊、企業の人など一般人はあまりいない。指導者育成では、海洋センターで地域住民に、海洋性レクリエーションを指導する人員の育成が行われている。

③ニュージーランドの事例

ニュージーランド教育省とニュージーランドヨット協会が中心となって「ウォーターワイズプログラム」を作成。急増する子どもたちの水難事故を減らすため、ヨットやカヌーを通して水と親しみ、安全知識を身につけることが目的である。1983年からオークランド周辺地域の小中学校、約50校の選択科目の1つとしてカリキュラムに組み込まれている。その結果、横ばいであった子どもの水難事故の件数は減少傾向になった。日本では資料などの情報が少なく、本格的に導入している施設や団体がかなり少ない。

以上の調査結果を受けて、我々は、解決すべき課題は3つあると考えた。

- ア. ライフジャケットの認知度の低さや重要性を理解する人が少ない。
- イ. 「自分で自分の命を守る方法」を教わる機会が大人になると少なくなる。
- ウ. 水泳の学校体育では命を守るための方法を継続して身につけることができない。

5. 政策提言

これらの課題から我々は短期的・長期的の2つの側面から提言を行う。

ア. 短期的政策：大人の海釣りへのアプローチ（キーワード：ライフジャケット）

①ライフジャケット着用の啓発

ライフジャケット着用の重要性を理解してもらうため、印象に残りやすい映像で情報周知・啓発を行う。公益社団法人 ACJAPAN での CM 放映を活用し、水難事故の恐怖、ライフジャケットの重要性を訴える。また、運転免許センターや教習所など、多くの大人が足を運ぶ場所でも、危険性を周知させる映像の放映を行う。

②釣り station の設置

海釣りスポットの近くにライフジャケットがレンタルできる「釣り station」を設置する。ここではフローティングウォッチやベストなど、多種多様なものを置く。

イ. 長期的政策：子どもの川遊びへのアプローチ（キーワード：教育）

①水泳授業の指導要領の見直し

4泳法の習得ではなく、河川で状況判断が出来る能力と技術を指導する。具体的には、着衣泳やライフジャケットの使い方、溺れた時の待ち姿勢などである。場所は、プールだけではなく、授業数の四分の一は河川で実践的な授業を行う。また、ライフジャケットを必須にし、全ての子どもが所持している状況を作る。

②水辺の安全についての知識を持つ指導者の派遣

実践的な授業において学校教員だけでは指導力不足であるといえる。そこで、学校と民間企業（河川財団や B & G 財団など）との連携を行う。あくまでも学校教育における指導者は教員であるため、民間の指導者はサポートの立場から支援する。

6. まとめ

水難事故の恐怖を周知させる映像、ライフジャケットが身近なものになるための啓発活動や教育により、人々は自助意識を持つようになるであろう。今回は環境整備など、ハード面での改善は視野に入れなかったが、水難事故ゼロを目指すためには必要である。

今回の政策提言により、水辺における身体活動の場が、より安心して安全なものになることを期待したい。

<資料・参考文献>

- ・平成 26 年中における水難の概況（警察庁）
http://www.npa.go.jp/safetylife/chiiki/h26_suinan.pdf
- ・吉田嗣治・谷健二・久保和之・片岡直樹（2003）「ウォーターウイズプログラムの実践」
- ・野沢巖（2009）「小中学校におけるライフジャケット体験学習についての一考察」

水難事故ゼロを目指して

神奈川大学
大竹ゼミナール チームP
小菅修斗 麻尾紗希 朝倉健太 竹村美穂 中本実香子

目次

- ・緒言 (研究背景・目的・方法)
- ・現状 (文献調査・調査結果)
- ・政策提言 (短期的、長期的 2つの側面からの提言)
- ・まとめ
- ・参考文献

2

水難事故の定義

緒言

本研究で扱う水難事故は、
海や川などでのレジャー(釣りや水遊び)
において、溺死・行方不明または
その寸前で救助された出来事を指す。
※ 船舶事故、大雨、高潮、津波等の災害事故は
含めない。



3

研究背景

緒言

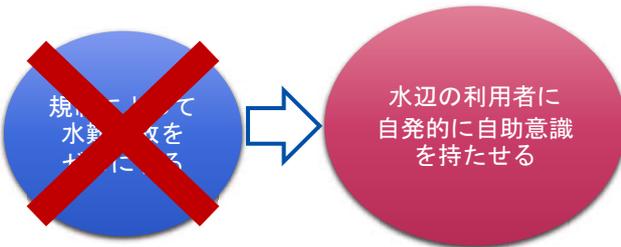
水難事故を他人事のように考えていないだろうか。

しかし一方で、
水は恐ろしいものでもある。

4

研究目的

緒言



5

研究方法

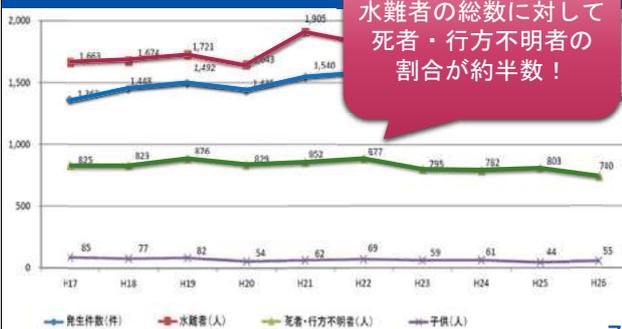
緒言

- ・文献調査
平成26年中における水難の概況(警察庁)
平成26年度 釣り中の事故発生状況(海上保安庁)
- ・インタビュー調査
「自然塾光」の辻駒哲司代表(9月7日)
- ・事例調査
河川財団、B&G財団、海外の取り組み事例

6

水難事故の現状

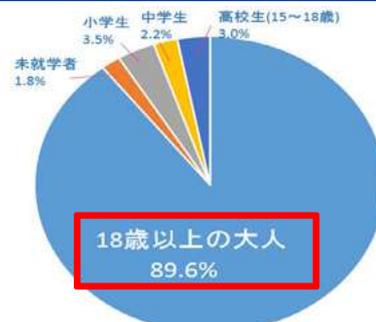
現状



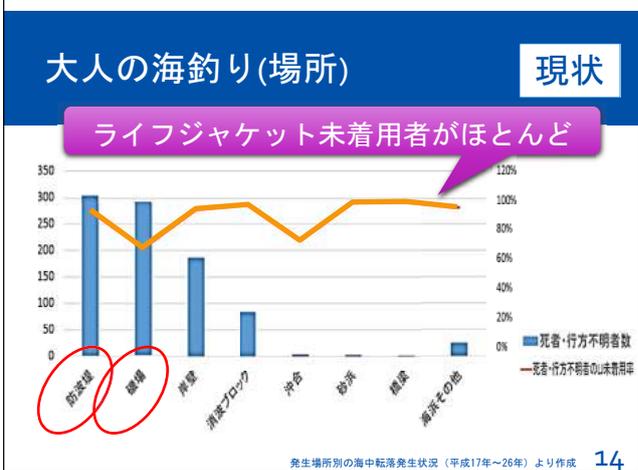
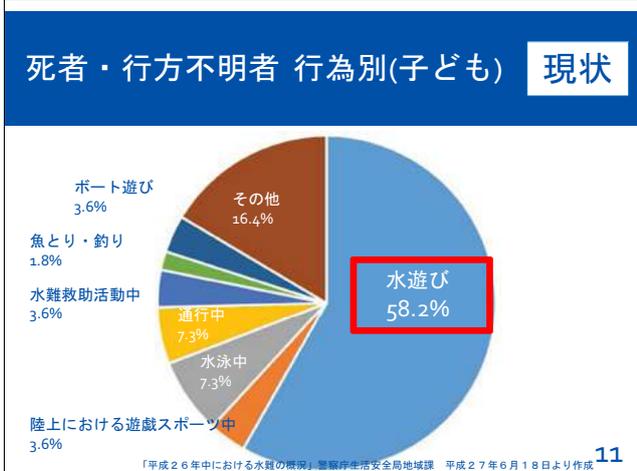
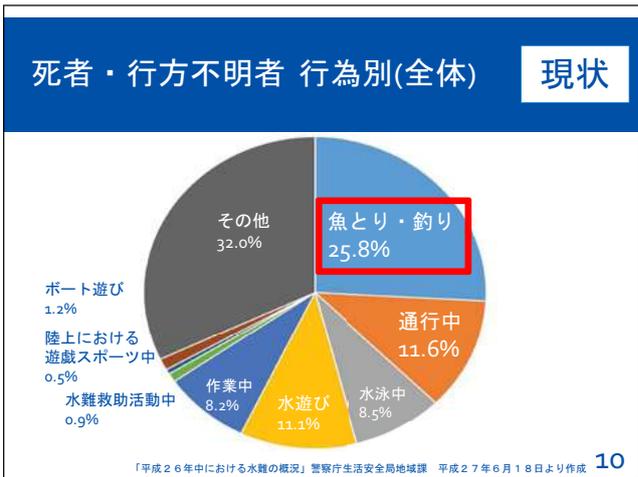
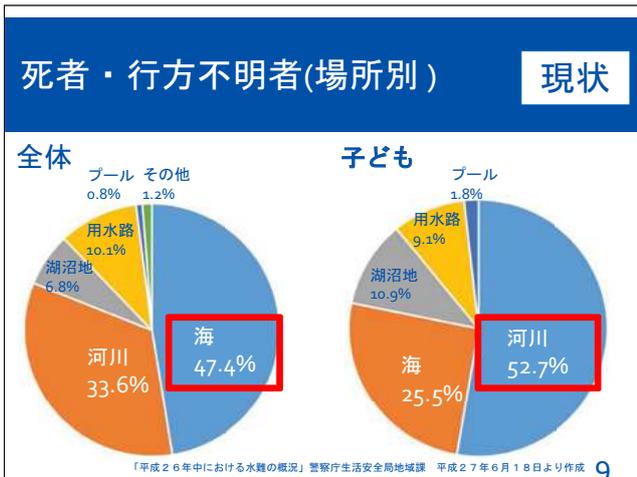
7

死者・行方不明者(年齢層別)

現状



8



子どもの川遊び 現状

幼児～小学生は河岸からの転落事故、中学生は遊泳中の事故が多い。(河川財団の統計より)

①転落については、ライフジャケットの着用。
②子どもに状況判断と失敗をさせる教育の徹底。

「自然塾光」 辻駒哲司代表 15

先行研究(ライフジャケット) 現状

子どもの頃からのライフジャケットを着用する教育、習慣づけが水難事故をゼロに近づける手段の1つであると考えられる。

児童必要学習評価 16

事例調査結果① 現状

河川財団

- ・ “子どもの水辺サポートセンター” の設立
- ・ 学校や市民団体に対する支援

B&G財団

- ・ 海洋センターや海、河川での講習会
- ・ 指導者育成

17

事例調査結果② 現状

WATER WISE PROGRAM

日本では本格的に導入している施設や団体が少ない

18

問題の所在

- 1 水泳の学校体育では命を守るための方法を継続して身につけることができない。
- 2 「自分で自分の命を守る方法」を教わる機会が大人になると少なくなる。
- 3 ライフジャケットの認知度の低さや重要性を理解する人が少ない。

19

政策提言 提言

長期的政策：子どもの川遊びへのアプローチ
(キーワード：教育)

水泳授業の指導要領の見直し

水辺の安全についての知識を持つ指導者の派遣

短期的政策：大人の海釣りへのアプローチ
(キーワード：ライフジャケット)

ライフジャケット着用の啓発

「釣りstation」の設置

20

長期的政策①(子どもの川遊び) 提言

キーワード：教育

水泳授業の指導要領の見直し

泳法を身につける

河川で状況判断が出来る能力と技術を習得

①授業数の1/4は河川で授業を行う。
②ライフジャケットは必須。
全ての子どもが所持している状況。

21

長期的政策②(子どもの川遊び) 提言

キーワード：教育

水辺の安全についての知識を持つ指導者の派遣

22

長期的政策②(子どもの川遊び) 提言

キーワード：教育

流れが速いな... 今日はやめておこう...

→

自分は泳げるから大丈夫なんて思わない!

23

短期的政策①(大人の海釣り) 提言

キーワード：ライフジャケット

ライフジャケット着用の啓発

公益社団法人AC JAPANでのCM放映

↓

運転免許センターや教習所など、多くの大人が足を運ぶ場所でも、危険性を周知させる映像の放映

24

短期的政策②(大人の海釣り)

キーワード：ライフジャケット

提言

「釣りstation」の設置

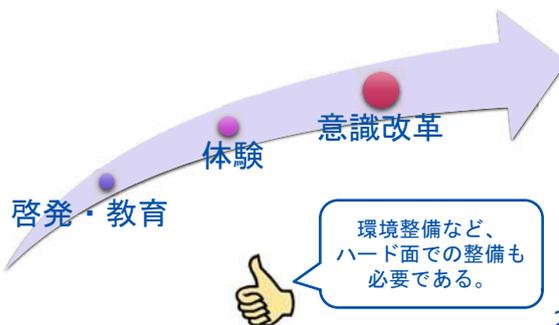
・周知の次は、実際に装着してもらうことが重要。

- ①ライフジャケットの積載
- ②釣り人への指導
- ③パトロールも兼ねる



25

まとめ



26

参考文献

- ・平成26年度 釣り中の事故発生状況(海上保安庁)
www.kaiho.mlit.go.jp/mission/h26-fishing.pdf
- ・平成26年中における水難の概況(警察庁)
www.npa.go.jp/safetylife/chiiki/h26_suinan.pdf
- ・河川財団 www.kasen.or.jp/
- ・B&G財団 www.bgf.or.jp/
- ・公益財団法人A C ジャパン <https://www.ad-c.or.jp/>
- ・吉田嗣治・谷健二・久保和之・片岡直樹(2003)
ウォーターウイズプログラムの実践.
- ・野沢巖(2009) 小中学校におけるライフジャケット体験学習についての一考察.

27

水辺における身体活動の場が、
より安心して安全なものに
なることを期待して...



28

独創性部門

優秀賞

大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～ 大阪府のグランド（運動施設）の活用方法に関するご提案

大阪経済大学 相原ゼミ Cチーム

○ 田中 佑佳 山本 愛巳 青木 花恋 占部 修平
松田 優介 横山雄太郎

1. 緒言

現在、我が国における子供の体力低下や少子化、高齢社会の到来等により、スポーツを取り巻く環境は大きく変化を続けている。政府においては、平成23年8月に50年ぶりに「スポーツ振興法」が改正され、第27条において「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」であることや「障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、推進されなければならない」とする「スポーツ基本法」が制定された。

このような、これまでには存在しなかった問題に対応し、今後の大阪における生涯スポーツ振興を一層進めるため、その方策として「大阪府スポーツ推進計画～大阪スポーツ王国の創造～」を策定した。下記表1において、目標数値に設定し、これらの達成により、大阪スポーツ王国の創造させる（大阪府・大阪府教育委員会，2012）。

表1 スポーツ推進計画の目標数値

項 目	現 状	目標数値
■大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合	平成22年 31.0%	50%
■成人の週1回以上のスポーツ実施率	平成19年 31.5%	50%
■大規模スポーツイベントの応募者数、観客数	本計画策定後に数値を決定	
■児童(小学校5年生)を対象とした、体育授業以外での運動の実施率(週3日以上)	平成22年 54.6% (男子) 平成22年 27.9% (女子)	60% (男子) 35% (女子)
■府内市町村立小学校のうち、体育授業以外で継続的に体力向上の取り組みを行う小学校の割合	平成23年度 64.3%	75%
■大阪府障がい者スポーツ大会における参加者数	平成22年度 966名 平成23年度 944名	恒常的に1,000名を上回る参加者数

出典：大阪府・大阪府教育委員会（2012）「大阪府スポーツ推進計画」

2. 大阪府の現状と課題

昨今、グランドに関する問題として、運動したくても最適なグランドがないことが問題となっている。表2からもわかるように、大阪府は日本で第3位となる2,077施設の多目的運動広場を所有している。このことから、施設環境に問題がないことが言える、それならば、なぜ「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民

の割合」が31%に留まっているのだろう。大阪府の抱える問題は、施設数の問題ではなく、いかに効率よく活用できるかであると考ええる。

表2 全国多目的運動広場数

多目的運動広場の施設数ランキング			
順位	都道府県	多目的運動広場の施設数	
1	 北海道	2,492施設	
2	 東京都	2,350施設	
3	 大阪府	2,077施設	
4	 愛知県	2,032施設	
5	 神奈川県	1,970施設	

出典：都道府県格付研究（2012）「多目的運動広場の施設数ランキング」

3. 研究目的

本研究では、「大阪スポーツ王国」が実現するため、表1における「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」に注目し、大阪府に対する政策提言することを目的とする。そのため、「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」を50%に増加させるため、「グラウンド（運動施設）」をいかに効率よく活用できるかを考察する。

4. 調査結果と考察

私たちは具体的な問題を探るためにアンケートによる定量調査とインタビューによる定性調査を実施した。

4.1 アンケートによる定量調査

グラウンドを使用者の問題を知るために大学生～高齢者を対象に150人にアンケートを実施。（有効回答150枚男性54%女性46%20代57%30代1%40代4%50代22%60代16%）。アンケートから浮かび上がった使用者のグラウンド利用における不便な点は以下の3点である。グラウンドそのものに問題はなく、不便なのは予約等の使用までの過程（20代～60代）、グラウンド使用と同時に発生する用具費（20代）、どこにグラウンドがあるかわからない（60代）である。

4.2 インタビューによる定性調査

グラウンドの貸主の問題を知るため以下のグラウンド管理者にインタビューを実施した。インタビューから浮かび上がった貸主のグラウンドにおける不便な点は2つある。1つ目は、グラウンドの予約方法が浸透していない。2つ目は、繁忙期と閑散期の差が激しいこと。

表3 インタビュー実施内容

日時	インタビュー先	役職	担当者
8月25日	万博記念競技場	—	吉田勝志様
8月28日	寝屋川公園	所長	牛牧照雄様

4.3 考察

以上のアンケートによる定量調査とインタビューによる定性調査の結果から、グラウンドの利用者と貸主で双方に予約面と稼働状況に問題があることがわかった。グラウンドを利用者と貸主の双方の問題を解決するために、予約面と稼働状況に着目し考察する。現在のグラウンドの予約方法は大きく分けて2通りである。直接グラウンドに利用状況を確認することと、会員制の予約サイトを用い数ヶ月先に予約をすることである。

利用者からすれば、各グラウンドに利用状況を確認することは、グラウンド利用が億劫になる要因となるだろう。会員制予約サイトを使用すれば各グラウンドに連絡をする手間は省けるが、まだまだ府民に浸透していないのが現状である。また、学生の部活動など以外では、数ヶ月先の運動を実施する予定は計画しにくいだろう。現在のグラウンドの稼働状況は多くの種目のシーズン期間の夏季は予約で埋まっており効率よく稼働できているが、多くの種目もオフシーズン期間の冬季はほとんど稼働できていないのが現状である。また夏季においても早朝～午前中は完全に稼働できていない場合もある。

5. 大阪府に対する政策提言

予約と稼働状況の課題を解決するサービスを私たちは『グラウンド TOTTER』と名付ける。『グラウンド TOTTER』により「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」が増加するモデルを提言する。予約面では飲食業界の無料情報誌をモデルに新たな予約方法を提言する。飲食業界の無料情報誌はだれもが情報に触れられ、店を「立地」・「使用用途」・「値段」などから検索可能である。今後はグラウンドに関しても、誰もがグラウンドを「立地」・「使用用途」・「値段」などから検索できるようにする。稼働状況では航空券販売業界をモデルに、グラウンドの使用料を徐々に日時とともに割引、稼働率を少しでも向上させるものである。また当日まで予約がない場合は無料開放とする。

表4 『グラウンド TOTTER』の具体図

例) 万博記念公園 現在時間 11月28日 午前10:00

	11月28日	11月29日	11月30日	12月1日	12月2日	12月3日	12月4日
午前		×	○ 2日前割引 ○○円引	○	×	○ 5日前割引 ○○円引	×
午後	○ 当日割引 無料開放	○ 前日割引 ○○円引	×	○	×	○ 5日前割引 ○○円引	○

クーポン割引率 当日 > 前日 > 2日前 > 5日前

表5 『グラウンド TOTTER』の活用モデル

ステージ	次のステージ	提言内容
定期的にグラウンドを利用	維持・これまで以上の利用	予約面
不定期的にグラウンドを利用	定期的に利用	経済面
グラウンド利用はしない	1回でも利用・不定期に利用	経済面

大阪府民を3つのステージに分類した。「定期的にグラウンドを使用」ステージの府民は予約が簡略化することにより、これまで以上のグラウンド使用が期待できる。「不定期的にグラウンドを使用」ステージの府民は割引サービスにより経済的負担が減り学生層などを中心に利用が増えることが期待できる。「グラウンド利用はしない」ステージはグラウンドの開放により、少しでもグラウンドに関心を持つことが期待できる。また運動はしない府民にも利用者がおらず、グラウンドが閉鎖されているよりは開放されていることで大阪のスポーツに対するイメージが好転することが期待できる。以上の提言により「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」が増加し「大阪スポーツ王国」が実現に近づくことが期待できる。

6. 今後の課題

大阪（関西）は今後、大規模スポーツ国際大会が多く控えている土地である。2019年には世界三大スポーツ祭典にも数えられる「ラグビーワールドカップ」が日本で開催される。2020年には世界三大スポール祭典であり世界最大イベントである「オリンピック」が東京で開催される。今後競技以外にも合宿・観光等で各国の選手・応援団の関西訪問も考えられるだろう。2021年にはマスターズのオリンピックでもある「ワールドマスターズゲームズ」が関西で開催される。このことは大阪（関西）にとってさらなるスポーツ文化の発展・経済的発展の大きなチャンスであり、このチャンスを逃さぬためにも「大阪スポーツ王国の創造」は不可欠である。

<資料・参考文献>

- ・大阪府・大阪府教育委員会（2012）「大阪府スポーツ推進計画」
- ・都道府県格付研究所（2012）「全国多目的運動広場」
<http://grading.jpn.org/y2315005.html>（2015年10月22日閲覧）

大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～

大阪府のグランド(運動施設)の活用に関する提案

大阪経済大学 相原ゼミCチーム
占部修平 松田優介 横山雄大郎
田中佑佳 山本愛巳 青木花恋

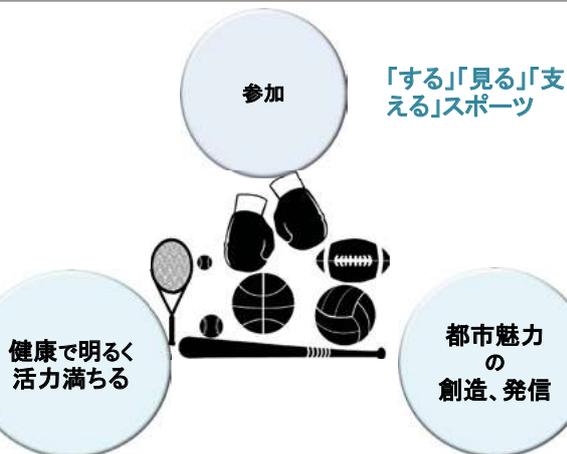
◆ 目次

- ① 諸言
- ② 研究目的
- ③ 大阪府の現状と課題
- ④ 調査結果と考察
- ⑤ 大阪府に対する政策提言
- ⑥ グランドTOTTERの活用モデル
- ⑦ 今後の展望

① 諸言



大阪府スポーツ推進計画 ～大阪スポーツ王国の創造～



項 目	現 状	目標数値
■大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合	平成22年 31.0%	50%
■成人の週1回以上のスポーツ実施率	平成19年 31.5%	50%
■大規模スポーツイベントの応募者数、観客数	※計画策定後に数値を決定	
■児童(小学校5年生)を対象とした、体育授業以外の運動の実施率(週3日以上)	平成22年 54.6% (男子) 平成22年 27.9% (女子)	60% (男子) 35% (女子)
■府内市町村立小学校のうち、体育授業以外で継続的に体力向上の取組みを行う小学校の割合	平成23年度 64.3%	75%
■大阪府障がい者スポーツ大会における参加者数	平成22年度 900名 平成23年度 944名	総数約1,000名以上(目標数値)

※現状:平成24年4月 目標:平成28年末
出展:大阪府スポーツ推進計画(2012)

② 研究目的

「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」

に関して目標達成のための提言をします





③大阪府の現状と課題

✓大阪には多くのグラウンドが存在する

多目的運動広場の施設数ランキング

順位	都道府県	多目的運動広場の施設数
1	北海道	2,492施設
2	東京都	2,390施設
3	大阪府	2,077施設
4	愛知県	2,032施設
5	神奈川県	1,970施設
6	埼玉県	1,802施設
7	千葉県	1,715施設
8	兵庫県	1,641施設
9	福岡県	1,448施設
10	広島県	1,339施設

出展：都道府県格付研究所(2012)「全国多目的運動広場」

✓中規模・大規模グラウンドが多数ある

- ・京セラドーム
- ・長居
- ・万博
- ・大阪公園協会加盟公園

環境に問題はない



出展：大阪府公園協会(2007)

なぜ？
「大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合」

31% に留まっているのか？

④調査結果と考察

理由を探るためにグラウンドを

使用者 と 貸主側

両方の意見を調査

④ 調査結果と考察

✓インタビューによる定性調査

貸主側



万博記念公園

日時：8月25日
担当者：吉田勝史様



東寝屋川公園

日時：8月28日
担当者：牛牧照雄様

インタビュー項目

- ✓ 利用者の年齢層
- ✓ グラウンドの稼働状況
- ✓ 利用者に求められていること
- ✓ グラウンド管理にあたっての問題

貸主(グラウンド管理者)が感じる問題

- ✓ 予約方法が浸透していない
- ✓ 稼働できていない期間がある

→ 繁忙期 と 閑散期

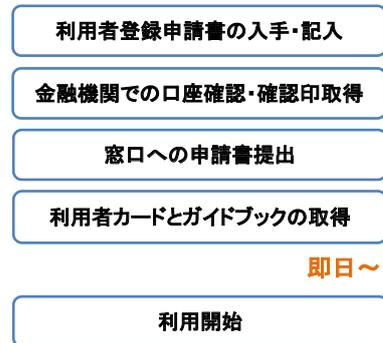
の差がある。

グラウンドの予約方法

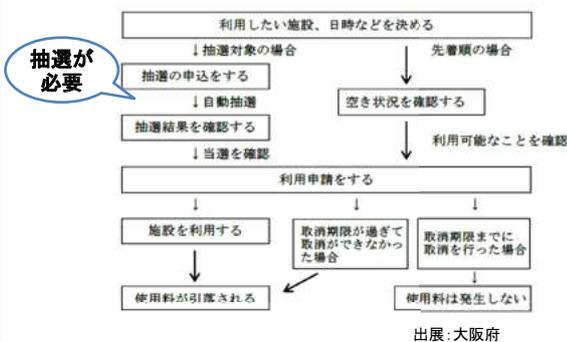
- ✓ 管理事務所に連絡する
- ✓ オープスシステム

どちらかを利用します。

オープスシステム 登録方法について



オープスシステム の利用方法



オープスシステムのデメリット

1. 登録手続き、利用期間。
2. 抽選が必要。
3. 利用できるグラウンドが限られている。

1. 登録手続き、利用期間

- ・市役所や指定の銀行で手続きが必要。
- ・利用期間が3年間。
→更新も可能、(登録時と同じ手続き、登録料が必要)
- ・利用開始まで期間が開く場合がある。

2. 抽選が必要

- ・土曜、日曜、祝日は絶対。
- ・利用申請が多い場合。

競技団体などは抽選の口数が多い

公平性がない!

3. 利用できるグラウンドが限られている。

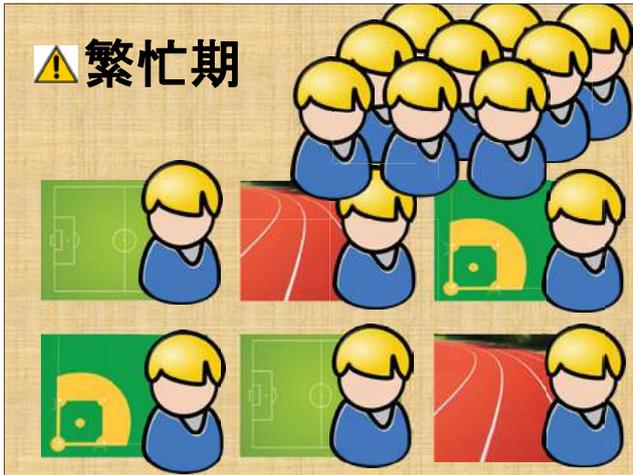
- ・オープスシステムで利用申請できるグラウンドが限られている。
- ・大きなグラウンドは一般の方がとるのは難しい。

順位	都道府県	多目的運動広場の施設数
1	北海道	2,492施設
2	東京都	2,350施設
3	大阪府	2,077施設

ほとんど使われていない。

出展: 都道府県格付研究所(2012)「全国多目的運動広場」





④ 調査結果と考察

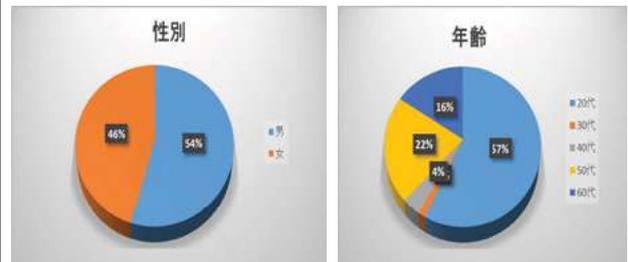
✓ アンケートによる定量調査

使用者 を知るために

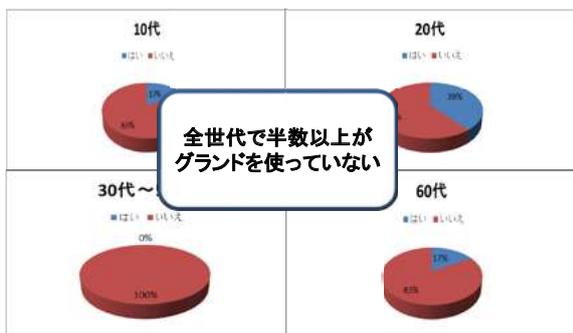
大学生～高齢者の世代

150人 にアンケート実施

アンケート内訳



グラウンドを利用するか。



アンケート項目

- ✓ 使用用途
 - ✓ 使用頻度
 - ✓ 使用時間
 - ✓ 距離
 - ✓ 利用したい時間
 - ✓ 無料ならば
- グラウンド利用者 (Use Purpose, Frequency, Time, Distance)
- 全員 (Desired Time, Free of Charge)

使用用途



使用頻度



使用時間



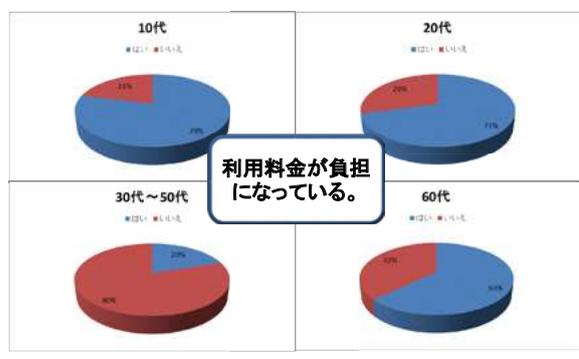
グラウンドまでの距離



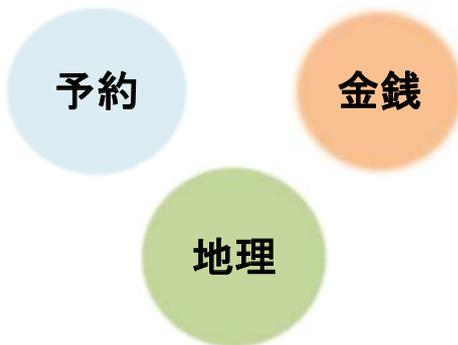
利用したい時間



無料ならば利用するか



使う側(利用者)



使う側(利用者)

貸主(グラウンド管理者)

<問題>

- ✓ 予約
- ✓ 経済

⑤ 大阪府に対する政策提言

この問題を解決するために



とは

予約・経済

に特化したサービスである。

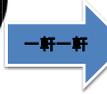
✓ 予約

現状 多くは各グラウンドに直接連絡



面倒であり、グラウンド利用が億劫になる要因

もし飲み会をする時...



- 立地
- 使用用途
- 料金

NO!

もし飲み会をする時...



- 立地
- 使用用途
- 料金



グラウンド TOTTER

会員登録を排除

検索

予約の簡略化



グラウンド TOTTER

- 立地
- 使用用途
- 料金

✓ 経済

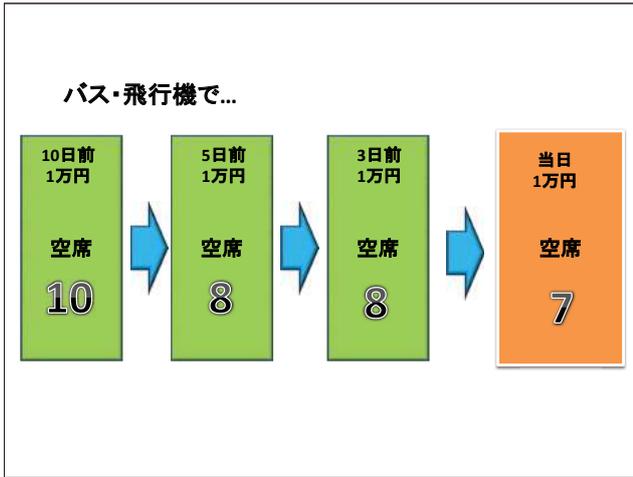
現状、

夏季 冬季

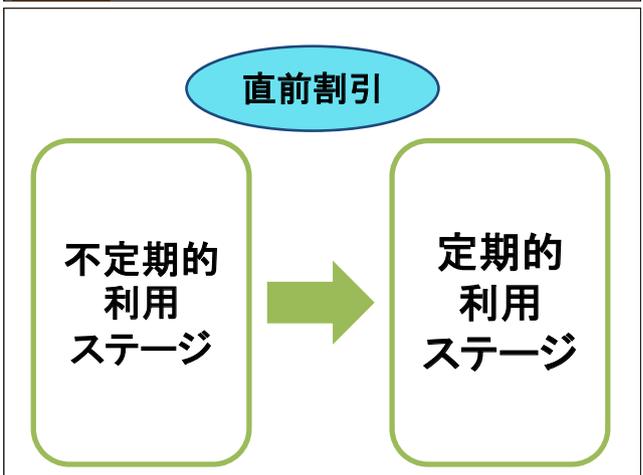
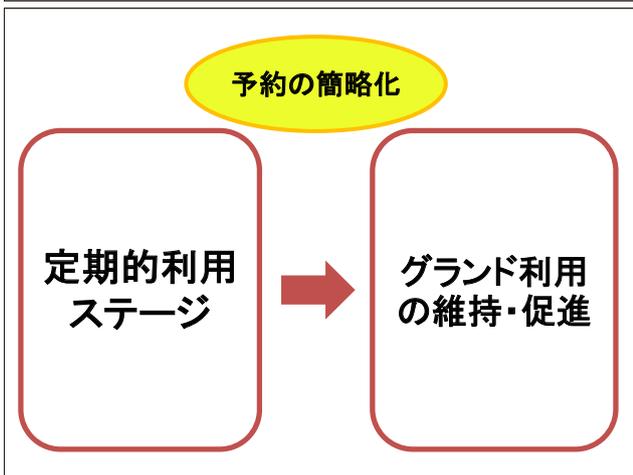
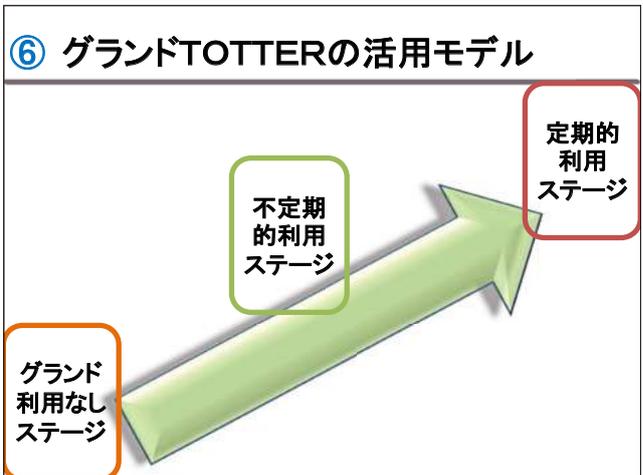
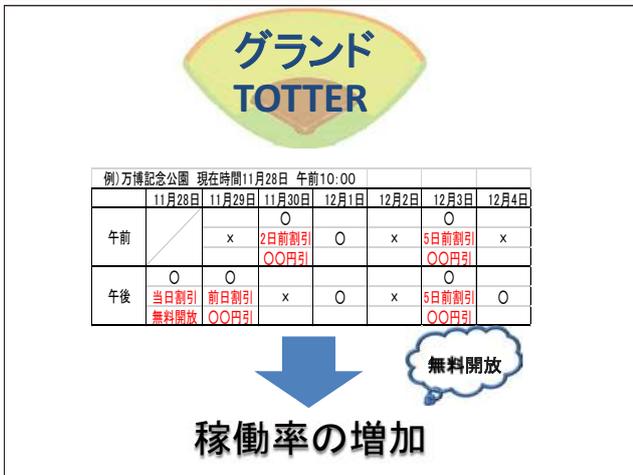
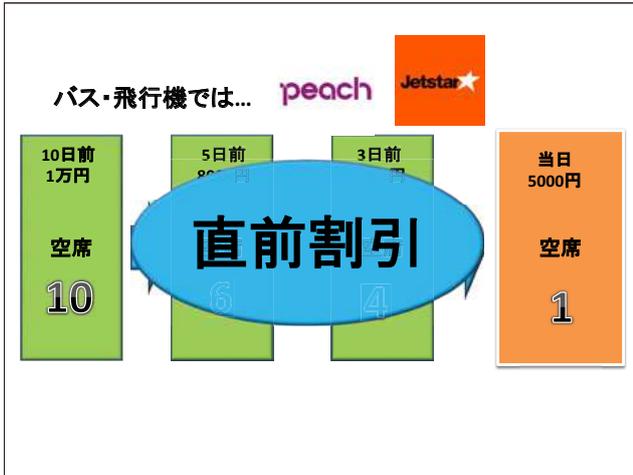
同じ値段

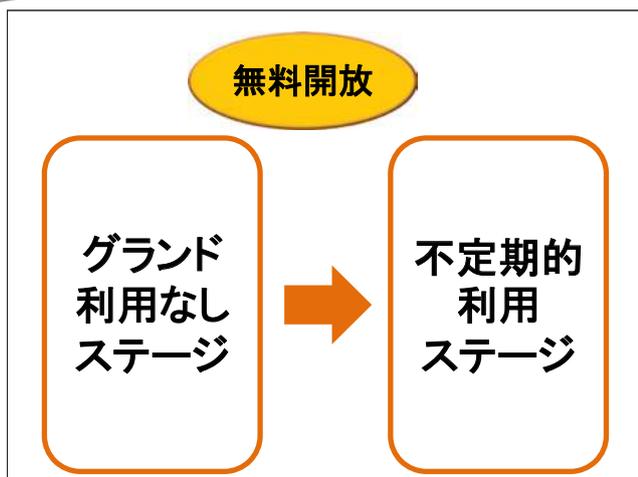


稼働できていない時間が発生



NO!NO!





⑦ 今後の展望

「大阪スポーツ王国」

が実現すると関西のスポーツは

2015年

➔

2019年
2020年
2021年

2019年	ラグビーワールドカップ	  
2020年	東京オリンピック・パラリンピック	
2021年	ワールドマスターズゲームズ	

出展

大阪府スポーツ推進計画(2012) <http://www.pref.osaka.lg.jp/sports/plan/>

都道府県格付研究所(2012)「全国多目的運動広場」
<http://grading.jp.org/y2315005.html>

大阪府公園協会(2007) <http://www.osaka-park.or.jp/>

大阪府(2015) <http://opas.jp/>

ご清聴ありがとうございました。

四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～

大阪体育大学 富山ゼミ 2

○ 川原林拓斗 久高 平次 松本紗永子 久保 璃子
原田 真司 尾花 泰紀 水野 雄斗

1. 緒言

現在日本の独立リーグには、四国アイランドリーグ plus、BC リーグ、BASEBALL FIRSTLEAGUE などがあり、地域貢献形スポーツリーグとして活動している。最近では元阪神タイガースで、MLB ではレンジャーズやカブスでプレイした藤川球児選手(34)が四国アイランドリーグ plus に所属する高知ファイティングドッグスに入団し話題となった。NPB や MLB で活躍していた有名選手が、独立リーグに入団することはリーグの刺激になり、独立リーグの知名度も上がることが予想される。また実際に藤川球児選手の高知ファイティングドッグス入団を受けて、四国アイランドリーグの存在を知った人も少なくないだろう。しかしながら、チームの集客やマネジメントにはまだまだ課題が多く、リーグが役割として掲げる「1. 地域の人たちに私たちのチームとして応援していただき、地域の賑わいづくりに貢献します」については、十分達成されているとは言えないのが実態である。野球の本場であるアメリカ合衆国においては、MLB やマイナーリーグの他にも独立リーグが存在し、手軽なスポーツ観戦の場として様々なスポーツリーグとの共存を果たしている。そこで、私たちは独立リーグの中でも四国アイランドリーグ plus に焦点をあて、観戦者を増やすための方策について提案を行う。

2. 現状

図1は2014年の四国アイランドリーグ Plusの一試合あたりの観客動員数を示したグラフ（四国アイランドリーグ資料2015）である。図によると、一試合の平均観客動員数がリーグ平均で563人となっている。また、一試合あたりの最大観客動員数は2,448人であるが、同年のNPBの試合でもっとも観客動員数が少なかった、4月18日（金）の千葉ロッテマリーンズ対福岡ソフトバンクホークスの試合でさえ7,311人となっており、NPBに比べると独立リーグの観戦者数の少なさが一目瞭然である。

現在四国アイランドリーグの観客は高齢者が多く見られ、若者から中年層への人気が乏しいと考えられる。さらに、上記で述べたように一試合の平均観客動員数が少なく、球場内の盛り上がりには若い世代のリピーター獲得の大きな妨げとなっていると考えられる。したがって、独立リーグの人気および知名度を上げるためには、野球以外の分野にも視野を広げ、さまざまな志向を持った人たちを集客し、多種目、多世代、多志向な球場を提供する、「四国アイランドリーグ～球場のエンターテインメント化～」が求められる。

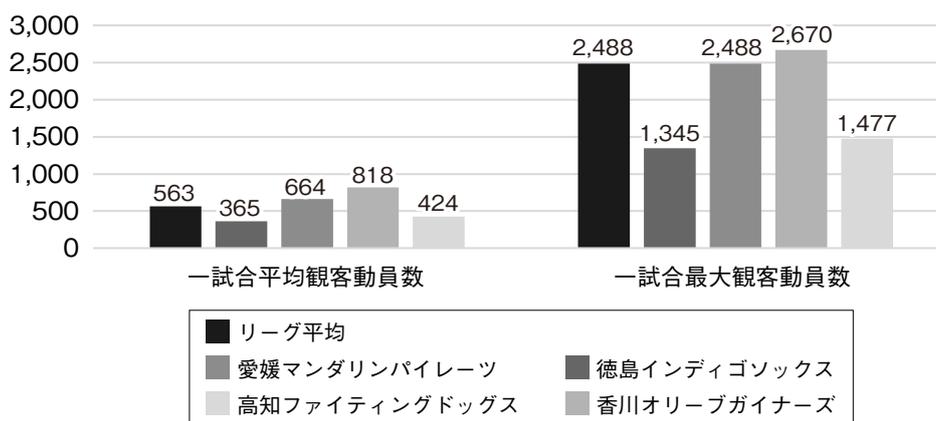


図1 2014年度四国アイランドリーグ1試合観客動員数からのデータ

3. エンターテインメント化とは？

エンターテインメントの一般的な意味合いとしては、楽しませてもらえるものや、芝居、演芸、音楽、パーティーなどの催しものものをさす。またその範囲はとても広く、さまざまな世代に向けて展開されるイベントなど、エンターテインメント業界の持つ集客力はとても驚異的だといえる。たとえば、エンターテインメントの創造を主軸に活動している団体として、株式会社LDHが代表として挙げられる。同社は、ダンスボーカルグループのEXILEを筆頭にエンターテインメントを社会に発信している。そのコンテンツとして、アーティスト、タレント、ショッピング、スクール、アパレル、キッチンなど多種目、多世代、多志向のスタイルにより、多くの人々の支持を得ている。この様なスタイルを独立リーグの試合運営に向けて導入することで、さまざまな年齢層のターゲットを球場に引き寄せることができると考えられる。

4. 提言

4.1 新しい球場のスタイル

現在の独立リーグの一般的な観戦スタイルはチケットを購入し、スタンドに入れば後は席についてただ観戦するだけにとどまっている。もっとも、野球観戦を望む観客はそうあるべきであるが、NPBのような派手な応援団や、決まったルーティーンが欠けているため、どうしてもスタンドが閑散として見えてしまう。

一方で、アメリカの独立リーグであるアメリカン・アソシエーション・リーグのセントポール・セインツの事例では、球場のスタンドが公園の広場のような役割を果たしており、ジャグジーに入りながら観戦ができる「ジャグジー席」や散髪をしながら観戦が出来る「散髪席」などが存在しており、「楽しいことは良いことだ (FunisGood)」のコンセプトの元で、球場に遊び心が加えられている形になっている。おそらく、アメリカの独立リーグの観客は野球を観戦するという楽しみのほかにも、球場全体を包み込む独特の雰囲気味わうという楽しみ方を知っている。つまり野球にかかわらず、楽しいと思うことは一度取り入れてみる。こういったスタイル運営により、セインツの平均観客動員数は約7,000人とメジャーリーグのAAAの平均値6,302人をも大きく上回る人気を誇る。つまりこの球場の雰囲気を変えることが観客動員数を増加させる最初の一步になるだろう。そこで、私たちは新しい球場のスタイルとして、さまざまなコンテンツにより観客を取り巻くことで球場への定着を狙い球場をエンターテインメント化することを四国アイランドリーグ plus および日本の独立リーグチームへ対して提言する。

4.2.1 コンテンツ 1 「居酒屋」

成人向けのアプローチとしてアルコールの提供は欠かせないものであるといえる。スポーツ観戦とアルコールは相性がよく、高知ファイティングドッグスの球場運営においても、ビール飲み放題やビールセットの販売などの取り組みを行っていた。しかし、観客に対しての有効なアプローチにはいたらなかった。

そこで、球場のスタンド席に一定のエリアを複数設け、居酒屋営業を希望するゲストに自由に営業してもらう新たなシステムを導入する。場所の提供と宣伝効果を加味して商品代を低価格で提供してもらうようにすることで、成人をターゲットにした観客動員数増加につなげる。

4.2.2 コンテンツ 2 「マンガ・アニメ」

J2のギラヴァンツ北九州では、8月23日（日）ホームゲームでの「漫画フェスティバル」の開催を記念して、連載開始から30周年を迎えた「シティーハンター」とのコラボチケットを発売することで新たな集客戦略を組み込んだ。そこで、私たちはさまざまなジャンルが存在するマンガ・アニメの多様性に注目し、出版社や著者、テレビ局などと提携することで新しい球場のスタイルを提案する。

80年代には「ドラゴンボール」や「北斗の拳」、90年代には「SLAMDUNK」や「新世紀エヴァンゲリオン」、2000年代では「ONEPIECE」や「進撃の巨人」などといった各世代で大流行したマンガ・アニメが存在する。そこで、球場内にマンガのキャラクターやアニメ声優によるアナウンスなどを取り入れることで、球場内の雰囲気が今までになく新しいものにもなるが、懐かしい雰囲気も味わえる場所として提供することができる。よって、多世代に人気を誇る「マンガ・アニメ」の世界観を球場に導入することは集客効果が期待できると考える。

4.2.3 コンテンツ 3 「お笑い」

日本のエンターテインメントの代表として「お笑い」というジャンルが存在する。お笑いは今や日本のテレビ界には欠かせない存在となっており、特に場の雰囲気を盛り上げるといった分野に関しては、抜群の安定度を誇る。さらに2012年2月に「よしもとクリエイティブ・エージェンシー四国事務所」が愛媛県松山市に開設され、四国でのお笑いの関心度は今後高まってくると考えられる。

そこで、四国アイランドリーグ plus と「よしもとクリエイティブ・エージェンシー四国」が提携し、球場内での活動を行うことで、よしもと側には球場で活動することによる宣伝効果に期待ができる。例えば、NPBでは始球式を芸能人やタレントのパフォーマンスを利用することで球場の雰囲気を盛り上げることに成功しており、また芸能人やタレントのファンも球場に足を運ぶきっかけにもなっている。さらに、四国アイランドリーグ側にも球場の雰囲気を盛り上げてもらい、楽しい場という感覚を来場者に浸透させ、リピーターの増加につなげられる Win-Win の環境が成り立つ。

5. 実現に向けて

エンターテインメント化を実現する上で大切なことは、いかにスポーツに興味のない人たちを球場に足を運ばせるかである。アニメやマンガ、お笑い、居酒屋など、さまざまなコンテンツを武器にエンターテインメントとして仕上げ、球場にいたることが楽しいと思ってもらえるようになることがこの提言の最終目標である。いわゆるテーマパークに足を踏み入れた感覚を肌で感じ取ってもらいたい。チケット（入場料）1,000円を払っ

て入場し、そのテーマパークには娯楽、食事、試合観戦、イベントそのすべてをこの空間で楽しむことができる。また一試合の集客で多種目、多世代、多志向のターゲットを集めることが可能になるため、世代間交流のきっかけにもなりうるだろう。地域密着型の独立リーグとしては、多世代にわたって、観客動員がなされることは望ましいことだ。

しかし、エンターテインメント化を進める事により、既存の野球ファン離れは避けなければならない。行き過ぎたイベントにより、野球の本来の性質を失うことや、進行を妨げるような内容になってはいけない。また、球場全体の雰囲気盛り上げることが、観客同士のトラブルにつながる可能性も否定はできないだろう。そういったマイナス要素を可能な限り排除していく丁寧な運営が今後さらに求められる。球場内のスタッフはもちろん増員しなければならないが、独立リーグのスタッフは少人数であることが多いため、近隣の大学生などをボランティアで募るといった動きもひとつの有効な手段だ。

<資料・参考文献>

- ・LDH
<http://www.ldh.co.jp/>
- ・お笑いナタリー - 毎日読めるお笑いニュースサイト
<http://natalie.mu/owarai>
- ・ギラヴァンツ北九州公式サイト
<http://www.giravanz.jp/>
- ・スポーツナビ+
<http://www.plus-blog.sportsnavi.com/>
- ・なんじえいスタジアム@なんJまとめ
<http://blog.livedoor.jp/nanjstu/>
- ・2015年四国アイランドリーグ plus 開幕会見資料
www.iblj.co.jp/direct/topics/topics_pdf
- ・プロ野球 Freak
<http://baseball-freak.com/>

四国アイランドリーグ ～球場のエンターテインメント化～

大阪体育大学
富山ゼミⅡ
川原林 拓斗 久高 平次 松本 紗永子
久保 璃子 原田 真司 尾花 泰紀 水野 雄斗

大体大

目次

1. 緒言
2. 現状
3. エンターテインメント化とは？
4. 提言
5. 実現に向けて

大体大

四国アイランドリーグとは？

BASEBALL FIRST LEAGUE

BCリーグ

四国アイランドリーグ

大体大

四国アイランドリーグ??

正式名称：四国アイランドリーグPlus

設立年：2004年

参加チーム：**香川オリーブガイナース**
徳島インディゴソックス
愛媛マンダリンパイレーツ
高知ファイティングドッグス

大体大

なぜ四国アイランドリーグなのか??

インターン実習

藤川球児選手
(現 阪神タイガース)

杉浦双亮さん
(360°モンキーズ)

大体大

目次

1. 緒言
2. 現状
3. エンターテインメント化とは？
4. 提言
5. 実現に向けて

大体大

球場の様子

四国アイランドリーグ

NPB

大体大

年間観客動員数の比較(2014年)

リーグ	一試合平均観客動員数	一試合最大観客動員数
■ 四国アイランドリーグ	563	2488
■ NPB セントラルリーグ	29205	46908

大体大



四国アイランドリーグの観客への調査

一人当たりの観戦回数(9月2日時点)

2014年 約14.1回

2015年 約12回

(1シーズンあたり68試合)

観戦者年齢平均

約53歳(2015年9月2日 高知球場)

大体大



子供

社会人

エンターテインメント！！

学生

お年寄り

大体大



目次

1. 緒言

2. 現状

3. エンターテインメント化とは？

4. 提言

5. 実現に向けて

大体大



エンターテインメント化？

人々を楽しませる娯楽

楽しみ

気分転換

息抜き

遊び

気晴らし

レジャー

大体大



株式会社LDH

Love, Dream, Happinessをテーマにエンターテインメントを創造し、世界中のすべての人たちに届けます。



事業内容

タレント、音楽家等の育成

アパレル事業

音楽、映画、演劇、公演の製作

ダンス、ボーカルの運営



大体大



居酒屋

球場

マンガ・アニメ

お笑い

大体大



目次

1. 緒言

2. 現状

3. エンターテインメント化とは？

4. 提言

5. 実現に向けて

大体大



日本の独立リーグ

四国アイランドリーグplus



大体大



セントポール・セインツ

創設年：1993年

所属：アメリカン・アソシエーション・リーグ(北地区)

本拠地：ミネソタ州 セントポール

ホームグラウンド：CHSfield

〈球団のコンセプト〉

「Fun is Good」
楽しいことは良いことだ

大体犬



セントポールセインツの事例



大体犬



コンテンツ



大体犬



野球観戦といえば

売り子の存在

片手にビール

- ・「ビールいかがですか〜」
でおなじみ
- ・ スポーツとお酒の相性
- ・ 雰囲気づくり



一方で

- ・ 一杯7〜800円前後と割高
- ・ おつまみが少ない
- ・ 回ってくるのを待つ
- ・ ビールを入れる技術はまちまち

かかせないもの!

ものたりなさも...

大体犬



高知ファイティング
ドッグスの取り組み

- ・ ビール飲み放題
- ・ ビールセットの販売

なぜ売れない?

集客へのアプローチがほしい...

あんまり効果が
なかったです...



大体犬



お酒の需要大!



もっと手軽に、
本格的に!

大体犬



独立リーグだからできること!

スタンドに居酒屋を
入れちゃえばいい!

今までの球場の
雰囲気を一転させる



大体犬



居酒屋で球場をエンターテインメント化

スタンドを祭り
の雰囲気に



- ・ たくさんの居酒屋を設置することで球場の雰囲気を作り上げる
- ・ さまざまなスタイルの居酒屋により幅広いターゲットの集客が望める

大体犬

居酒屋で球場をエンターテインメント化




場所の提供

居酒屋を経営したいが、場所がない
居酒屋の宣伝活動がしたい
地域に密着した営業がしたい

球場を盛り上げたい
本格的なアルコール提供を
独立リーグの知名度を上げたい

WIN-WIN
低コストで本格的なアルコールの提供

大体大

実現に向けて

- 居酒屋の設置？
- 祭りの雰囲気
- 広いスペースがある
- 臨場感のある野球観戦

そんなことできるの？

居酒屋ブースの設置を提案！



長期間スタンドでの居酒屋経営は非現実的？
熱烈な野球ファン離れに気を配ったレベルでの運営

大体大

居酒屋ブース



- 地域の方々のご自慢料理をスタンドで披露！
- 地域の居酒屋さんの人気おすすめメニュー

IPPINグランプリ開催

観客にゲームが終わるまでによかったと思うブースに投票してもらい、No.1ブースを決める

- ブースを出店する動機につながる。
- 地域活性化の期待
- 観客側の楽しみが増え、集客につながる

大体大

実現に向けて

- たくさんの居酒屋を設置
- 祭りの雰囲気
- 広いスペースがある
- 臨場感のある野球観戦

そんなことできるの？

最有力候補：丸亀球場！！

条件が整っている球場とは？



大体大

居酒屋で球場をエンターテインメント化

遊び心のある丸亀球場



ピクニックデッキ

- 広々とした空間
- BBQも行える

ピクニックデッキを居酒屋ブースで埋め尽くすことが可能！

大体大

さらに子連れにうれしい芝生広場



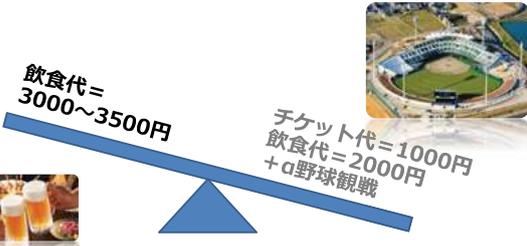
お父さんは、ブースで楽しくお子さんは、お母さんと芝生広場で試合観戦など！

さまざまな観戦スタイルがここにはある！

独立リーグのコンセプトを壊さない運営

大体大

どうせ飲むなら丸亀に行く？



飲食代 = 3000~3500円

チケット代 = 1000円
飲食代 = 2000円
+α野球観戦

大体大

ねらいと影響

- 球場を盛り上げる
- 充実したアルコールの提供
- 幅広い成人を集客
- 人がつながる環境づくり

集客率Up!!

- スタンドが屋台でいっぱい
- 若者が飲み場として球場を訪れる
- スポーツに触れるきっかけが増える
- コミュニティ機能のある球場に

大体大

コンテンツ

居酒屋

マンガアニメ

お笑い

大体犬

**ギラヴァンツ北九州
シティーハンターコラボ**

- ・ 牙羽獠がスタジアムDJで参戦
- ・ 漫画ミュージアムとのコラボでチケット割引
- ・ シティーハンター大抽選会 など




大体犬

マンガやアニメとのコラボでは
世代によって好みが変わってくる

↓

ターゲットマーケットを絞っていく必要がある

大体犬

**四国アイランドリーグの
現在のファンの年齢層は高齢者が多い**

↓

今後のターゲットマーケットは
家族連れを狙うことによって
将来を見据えた集客が見込める

大体犬

高知ファイティングドックスの場合

地域スポーツクラブとして
高知県の有名な漫画家の作品
を活用!!

↓

やなせたかしさんの漫画
「アンパンマン」とのコラボ



大体犬

なぜアンパンマンか??

アンパンマンとのコラボに
よって子供の人気を集めれる。

アンパンマンミュージアムなどとの連
携も可能。

誰でも知ってるキャラクター

大体犬

アンパンマンコラボ企画

- ① アンパンマンの始球式
- ② ストライダーレース
- ③ 各イニング間にイベント開催
- ④ アンパンマンミュージアムの
入場割引チケットの配布
- ⑤ アンパンマンとの
コラボグッズの販売

大体犬

企画内容

- ① **アンパンマンの始球式**
始球式をアンパンマンにしてみよう。
- ② **ストライダーレース**
ストライダーという乗り物に乗って
ダイヤモンド一周レース。




大体犬



③各イニングにイベント開催
子供がイニングの間に楽しめて、
常に楽しみが待っているようにする。



④ アンパンマンミュージアムの割引券の
配布

ファイティングドックスにきてもらうだけでなく、
アンパンマンミュージアムにも足を運んで
もらえるようにする。

Win-Winの関係を築く



大体犬



⑤ アンパンマンとのコラボグッズの
販売

アンパンマンの形をしたパンや
普段アンパンマンミュージアムで販売して
いる商品を球場で販売する



大体犬



狙いと目標

・アンパンマンとの
コラボによって野球
に興味がない人や家
族との時間が増えて
野球観戦をする機会
が減った人に来ても
らう。
・それぞれのイベ
ントを通して子供が野
球に少しでも触れて
もらう。



子供が興味を持ってく
れたり
次もイベントに参加し
たいという思いを
持ってもらえることによ
って今後の
集客増員が見込まれ
る。

大体犬



コンテンツ

居酒屋

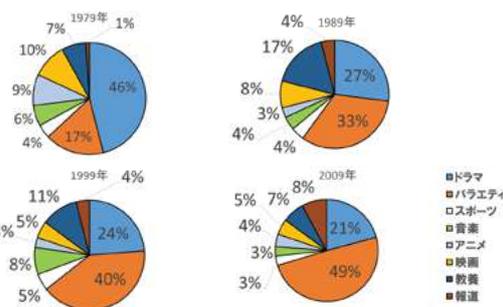
マンガ・アニメ

お笑い

大体犬



19時～21時における番組ジャンル別の推移



大体犬



今や日本のテレビ業界にお笑いは欠かせない存在

さらに!!!!

四国にも吉本興業が進出

大体犬



関西では・・・

- ・大阪エヴェッサ (bjリーグ所属)
- ・本拠地: 関西分化圏
- ・アリーナ: 府民共済SUPERアリーナ



ホームゲームでイベント開催

大阪エヴェッサ劇場



大体犬



- ・2012年2月に「よしもとクリエイティブ・エージェンシー 四国事務所」が愛媛県の松山市に開設された。
- ・そのため四国でのお笑いの関心度は今後高まってくると考えられる。

⇒そこで

「四国アイランドリーグ」と「よしもとクリエイティブ・エージェンシー」が提携し、球場内で様々な活動を行う。

球場を盛り上げる事に芸人達の力を借りる!!!

大体犬



球場でお笑いイベントを開催！！

(例)

- お笑い芸人による始球式
- 試合前、インニング間のトークショー・漫才イベント
- 試合後のサイン会、写真撮影会
- イベント開催時にスポンサー企業の宣伝

→**球場のエンターテインメント化を図る。**

大体大



イベントの効果 (アイランドリーグ)

球場の雰囲気の高まり、

観客の増加につながる。

球場周辺の地域活性

リーグの知名度アップ

スポンサー企業の知名度、業績アップ

大体大



イベントの効果(よしもと興業)

イベントに出演した芸人の宣伝・知名度アップ

事業領域の拡大

四国との連携の強化

大体大



大体大



目次

1. 緒言

2. 現状

3. エンターテインメント化とは？

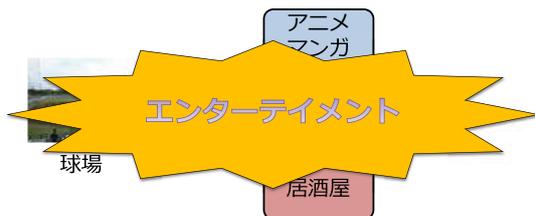
4. 提言

5. 実現に向けて

大体大



「いかにスポーツに興味のない人たちを
球場に足を運ばせるか」



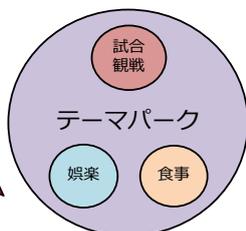
大体大



「球場にいたことが楽しい」



チケット (入場料) 1000円

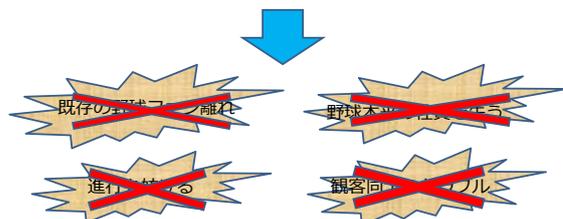


多
種
目
多
世
代
多
志
向

大体大



行き過ぎたイベント



大体大



丁寧な運営

球場内のスタッフ → 増員



スタッフが少人数

ボランティア → 近隣の大学生

大体大



ご静聴ありがとうございました！

大体大

最優秀賞

被災地における子どもの運動促進プロジェクト

立教大学 松尾ゼミ

○ 熊坂 春子 糸瀬 裕子 加藤 森 西 智史

1. 緒言

スポーツは全ての人の権利である。スポーツ基本法では「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」（平成23年法律第78号スポーツ基本法前文）とある。一方で運動・スポーツをしたくてできない環境に置かれている人々がいる。それは福島第一原発事故の被災地である福島の子どもたちである。福島の子どもたちは放射線の影響で屋外活動制限がなされ、スポーツをする環境や機会が奪われた。なかでも震災直後の2010年度1～6歳の子どもは2016年度には小学1～6年生になる。この年代の子どもへの影響が最も大きかったと考えた。そこで私たちは福島の小学生の日常的なスポーツ参加促進策を提案する。

2. 現状と課題

2.1 福島の被害

2011年10月1日現在、県内の学校850校のうち全面的に屋外活動を禁止している学校は5校であるが、授業1時間・課外活動2時間と制限する「3時間ルール」等屋外活動を一部制限している学校は全体の43%にあたる363校にのぼっている。

2.2 福島の子どもの体力問題

福島県の2010年度における小学生の体力テストの結果と震災後の2012・2013年度の結果を比較した(表

1)。2010年度小学1年生は2012年度小学3年生であり、2012年度の平均値は男子42.29、女子43.64である。これを2010年度小学3年の数値と比較すると男子は0.58、女子は0.44下がっている。同じ比較方法で見ると、ほとんどの学年の男女の数値が下がっていることが明確になった。



※ 屋外活動制限は校庭の放射線量が毎時3.8マイクロシーベルト以上と設定
(文部科学省)

図1 福島県内における放射線量 2011年9月23日

表1 2010・2012・2013年度福島県小学生新体力テスト平均値比較表（福島県教育委員会）

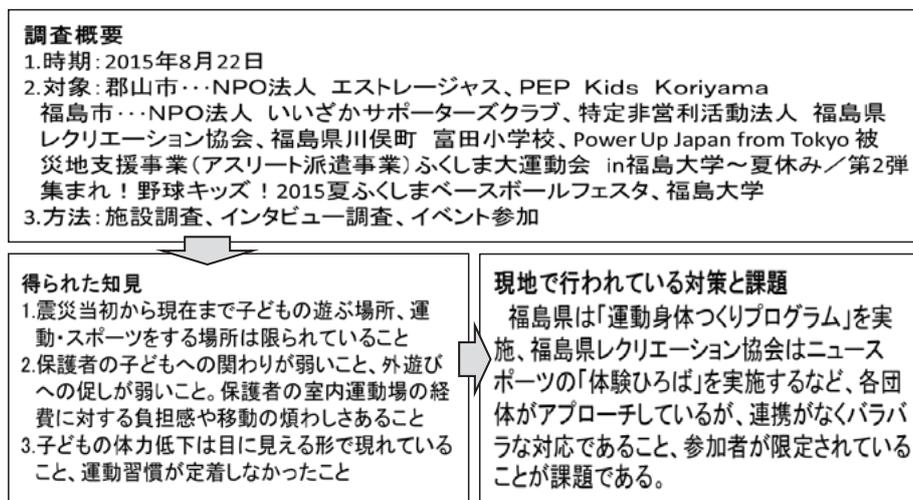
学年	男子					女子				
	2010年度		2012年度		2013年度	2010年度		2012年度		2013年度
	平均値		平均値		平均値	平均値		平均値		平均値
小1	31.06		29.90		30.65	31.12		30.45		30.54
小2	37.93		37.28		38.86	38.60		37.83		37.98
小3	42.87		42.29 ↓		42.05	44.08		43.64 ↓		42.66
小4	48.80		47.12 ↓		47.72 ↓	49.82		49.00 ↓		49.07 ↓
小5	54.87		53.21 ↓		52.45 ↓	56.11		55.11 ↓		54.11 ↓
小6	61.05		60.26 ↓		58.52 ↓	61.80		61.63 ↓		60.48 ↓

※新体力テストは、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20m シャトル欄・50m 走・立ち幅跳び・ソフトボール投げの8種目の成績を1点から10点の10段階で評価するものである。

2.3 「2016年福島県小学生体力問題」

震災直後の2010年度1～6歳の子どもは2016年度には小学1～6年生になる。この年代の子どもは、成長過程において体を動かすことが大切な時期に、原発事故の影響により屋外活動が制限され、十分な身体活動が行えなかった。そしてその子どもたちが2016年度、全員が小学生になる。これを「2016年福島県小学生体力問題」と呼ぶことにする。

2.4 福島現地聞き取り調査



3. 作業仮説

なぜ福島の小学生の体力は低下したのか。スポーツへの社会化過程の3要素という枠組みから、震災後は「重要な他者」と「社会化の状況」が欠けていたために「役割学習」がなされなかったと考えた(図2)。ここで「重要な他者」とは主に保護者、「社会化の状況」は小学生の運動・スポーツ機会や環境、「役割学習」は運動・スポーツの習慣化を表す。震災後は運動・スポーツを行える場所が屋内に限られた。屋内施設に通える子どもは、保護者が引率できる時間と経済状況がそろった限られた子どもたちでのみである。

屋外活動が制限されていたことで子どもの運動・スポーツの習慣が確立されず、環境が整ったとしても習慣がないことから体力が低下してしまったのではないか。そこで、全ての子どもがスポーツへ取り組む契機と継続性をもった取り組みが必要だと考えた。

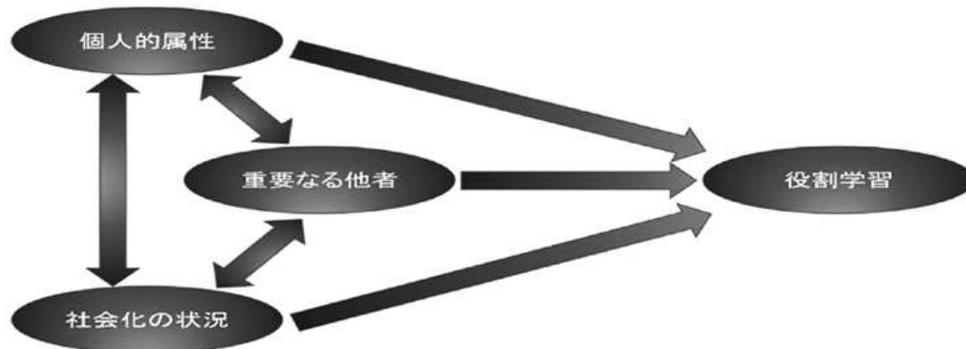


図2 スポーツへの社会化過程の3要素

4. 具体的な支援策

支援策名：「スポーツステップアッププロジェクト」

➡ 「親子スポーツアワー」と「放課後子ども教室スポーツステップアップアワー」の実施

4.1 親子スポーツアワー

小学生とその保護者を対象に1年間に4回実施（福島県体育協会及び福島県レクリエーション協会実施のプログラムを含む）し、小学生及び保護者は体力測定を行い、ニュースポーツを体験する。体力測定の結果を親子でフィードバックし、宿題（運動チェックシート）を配布、次回のスポーツアワーまでに自宅等で、親子で運動を行うことを促す。第3回目には福島県体育協会及び福島県レクリエーション協会のプログラムに参加する。最後に親子運動会及び体力測定を行い、体力向上を実感するとともに、震災前の福島県における体力平均値を上回ることを目指す。

4.2 放課後子ども教室スポーツステップアップアワー

小学生を対象に1年間を通して、運動習慣化を促すために、週1回放課後子ども教室を活用し、学生ボランティア（スポーツステップアップサポーターズ）が中心となって指導補助を行い、様々なニュースポーツを体験してもらう。指導者は各ニュースポーツ団体から指導者を派遣してもらう。実施期間は5月～翌年3月。1か月ごとに種目を変え、年間を通して11種目を体験する。

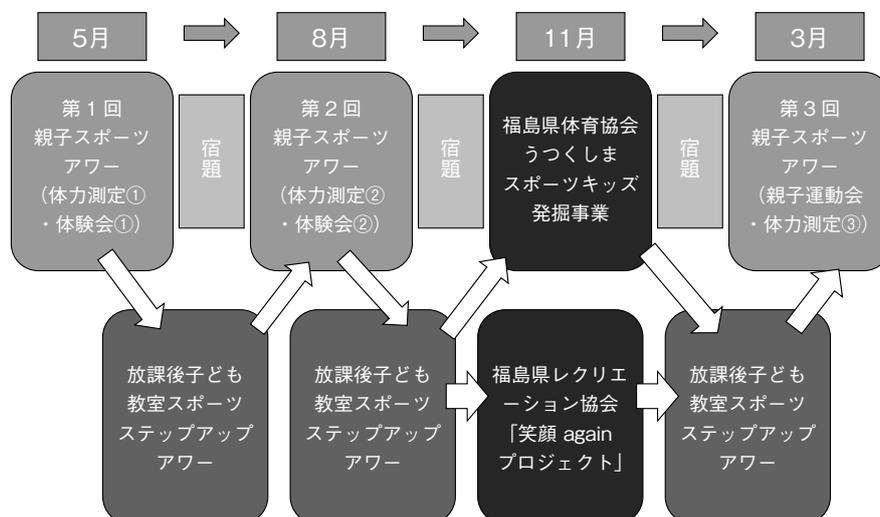


図3 スポーツステップアッププロジェクトの流れ

4.3 運営体制

この支援策は、大学生と高校生からなる学生ボランティアである「スポーツステップアップサポーターズ」が主体となって行い、社会福祉協議会からボランティアとして人材を、学校からは支援策を行うための施設と機会を援助してもらう。また、福島県体育協会、福島県レクリエーション協会、各ニュースポーツ団体等の協力の下、運営していく。

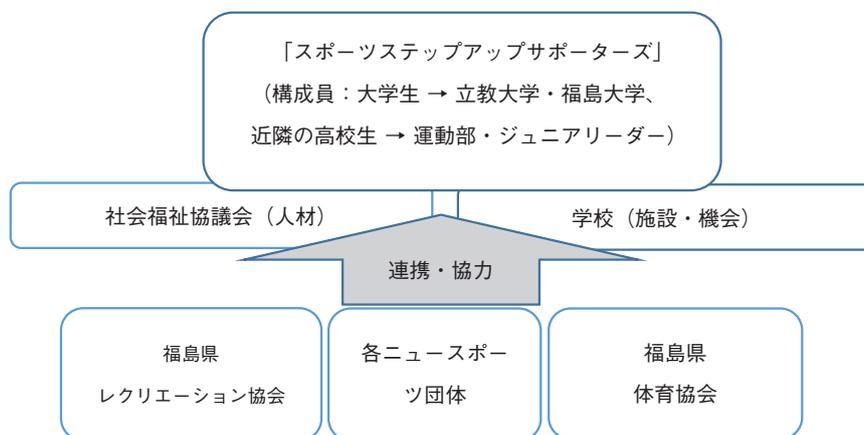


図4 運営体制

5. 期待される効果

- ・ 震災によって運動・スポーツ環境被害を受けた現在の小学生が、自分に合ったスポーツを発見し実践することによって運動・スポーツの習慣化を促し、震災前の福島県における体力テストの平均値を上回ることによって「2016年福島県小学生体力問題」を解決する。
- ・ 各「親子スポーツアワー」の間に設けられた宿題（運動チェックシート）を活用することで、家庭でも運動を行う動機づけとなり、実践すべき運動量の目安となる。
- ・ 親子間でのコミュニケーションが深まり、子どもだけでなく保護者も運動を行い、体力の向上が見込まれる。
- ・ これまでは各団体・協会等がバラバラに運動に関するプログラムを行ってきたが、この支援策では複数の組織が連携して行うものであり統一感のある取り組みとなる。

<資料・参考文献>

- ・ G.S. ケニヨン、B.D. マックファーソン（1988）「身体活動やスポーツにかかわりあうようになること - 社会化の過程」 G.S. ケニヨン、ジョン・W・Jr. ロイ、B.D. マックファーソン編著；糸野豊編訳『スポーツと文化・社会』ベースボール・マガジン社 pp.331-361.
- ・ 朝日新聞（2011/04/20 夕刊）
- ・ 福島県教育庁健康教育課「児童生徒体力向上推進事業」
<http://www.kenkou.fks.ed.jp/tairyoku/22tairyokukoujyou/tairyoku%20index.html>
 （最終アクセス 2015/10/22）



被災地における 子どもの運動促進プロジェクト

立教大学松尾ゼミ
○熊坂 春子 糸瀬 裕子 加藤 森 西 智史

目次

- ▼ 緒言
- ▼ 現状と課題
- ▼ 作業仮説
- ▼ 具体的な支援策
- ▼ 期待される効果

緒言

「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、
全ての人々の権利」
(平成23年法律第78号スポーツ基本法前文)

↓

**福島の子どもたちは
運動・スポーツをしたくてもできない**

緒言

2010年度 1～6歳 2016年度 小学1～6年生

福島の小学生の日常的 スポーツ参加促進策を提案

現状と課題 **福島の被害(2011年当時の状況)**

授業1時間・課外活動2時間と制限する「3時間ルール」等屋外活動を一部制限している学校は全体の43%(2011年10月1日現在)



外で遊べないなんて
学校活動やたたくない

現状と課題 **福島の子どもの体力問題**

表1 2010・2012・2013年度福島県小学生新体力テスト平均値比較表(福島県教育委員会)

学年	男子		女子	
	2010年度 平均値	2012年度 平均値	2012年度 平均値	2013年度 平均値
小3	42.66	37.96	42.66	37.96
小4	48.86	42.66	48.86	42.66
小5	54.11	54.11	54.11	54.11
小6	61.05	61.05	61.05	60.48

震災後の
学年平均値が低下

(例) 2010年度小3男子の2012年度小3男子の数値と比較⇒0.58ダウン

現状と課題 **「2016年福島県小学生体力問題」**

乳幼児・児童の発育・発達過程において体を動かすこと
大切な時期に十分な身体活動が不足している

2016年福島県 小学生体力問題

現状と課題 **福島訪問調査**

調査概要

1. 時期: 2015年8月22日
2. 対象: 郡山市…NPO法人エストレージャス、PEP Kids Koriyama
福島市…NPO法人いざかサポーターズクラブ、特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会、福島県川俣町富田小学校、Power Up Japan from Tokyo 被災地支援事業(アスリート派遣事業)ふくしま大運動会 in福島大学～夏休みノ第2弾 集まれ! 野球キッズ! 2015夏ふくしまベースボールフェスタ、福島大学
3. 方法: フィールドワーク(ヒアリング)調査、イベント参加 (分担して担当)

現状と課題 **郡山市**



NPO法人 エストレージャス

- ・会員数約200人のサッカークラブ
- ・スタッフは7名
- ・屋外スポーツ実施の現状を知るために訪問



PEP Kids Koriyama

- ・東北最大級の室内運動場
- ・対象年齢は1歳～12歳
- ・室内遊びの現状を知るために訪問

現状と課題 **福島市(活動団体)**

特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会 NPO法人いざかサポーターズクラブ
事務局長 佐藤喜也さん



- ・生涯スポーツの普及、コミュニケーションや人間関係づくり等の事業を展開
- ・子どもの体力低下について現場の声を伺うため訪問



- ・福島市飯坂町のまちづくりに関する事業や活動を行う
- ・子どもの遊び場について知るため訪問

現状と課題 福島市(イベント参加)

Power Up Japan from Tokyo 被災地支援事業 福島県川俣町 富田小学校



- ・福島大学の野球部と元プロ野球選手が小学生への野球教室を実施
- ・地域と大学の連携の様子を知るために訪問
- ・地元の高齢者が中心となり、子どもたちが体を動かせるイベントを実施
- ・ボランティアがイベント運営を行う様子を知るため訪問

現状と課題 1.限られた遊び・スポーツの場(1)



- 指導者の減少
- 学校の校舎を使用できないなどの縛り
- 除染の状況
- 身近に放射線量が低い場所がない

現状と課題 1.限られた遊び・スポーツの場(2)



- 外では遊べない
- 子どものことは後回しの傾向
- バスでの送迎を要する
- 室内運動場の多くは幼児まで

現状と課題 2.現地の要望



- 室内施設を増やしてほしい
- 保護者を巻き込みたい
- 運動を習慣化させたい
- 活動種目を増やしたい

現状と課題 3.目に見える体力低下



- 簡単な運動が苦手な子が多くなった
- 家の中で過ごす習慣(ゲーム等)の定着
- 現在の小1~5年生の体力低下が深刻

現状と課題 現地で行われている対策

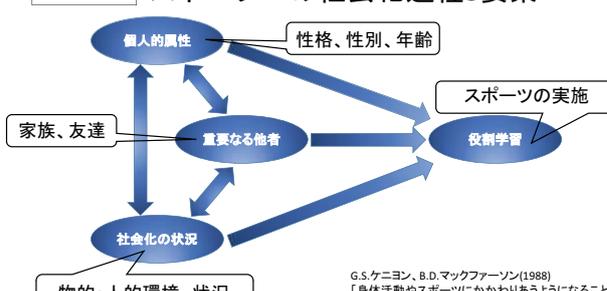
- ・福島県:運動身体づくりプログラム(小学生)
- ・福島市:すまいるあつぷ福島(3歳~小3)
- ・郡山市:大型遊具巡回事業(4か月~小学生)
- ・レクリエーション協会:ニュースポーツの「体験ひろば」、笑顔againプロジェクトなど
- ・福島県体育協会:うつくしまスポーツキッズ発掘事業

➡ **連携がなくバラバラな対応、参加者の限定**

現状と課題 見えてきた課題

- ・震災当初から現在まで、子どもたちの遊ぶ場所・スポーツをする場所は限られている
- ・室内の遊び場、保護者の積極的な参加が求められている
- ・子どもの体力低下は目に見える形で現れている。運動習慣が定着しなかった
- ・福島県などが対応を行っているが、連携がなくバラバラな対応である。参加者が限定されている

作業仮説 スポーツへの社会化過程3要素



G.S.ケニヨン、B.D.マックファーソン(1988) 「身体活動やスポーツにかかわりあうようになること」

作業仮説 震災後の福島における子どものスポーツへの社会化

- 個人的属性 ⇒ 2010年度1~6歳の男女
- 重要な他者 ⇒ 時間的・経済的余裕のない保護者
- 社会化の状況 ⇒ 屋外活動制限、屋内運動施設の不足、運動・スポーツの機会の不足

作業仮説 震災後の福島における子どものスポーツへの社会化

- 2010年度1歳~6歳の子どもは屋外活動制限があり
- 役割学習 ⇒ 時間的・経済的余裕のない保護者は子どもを屋内運動施設に連れていくことができず、子どもたちは、室内にすることが多く、運動習慣がつかなかった



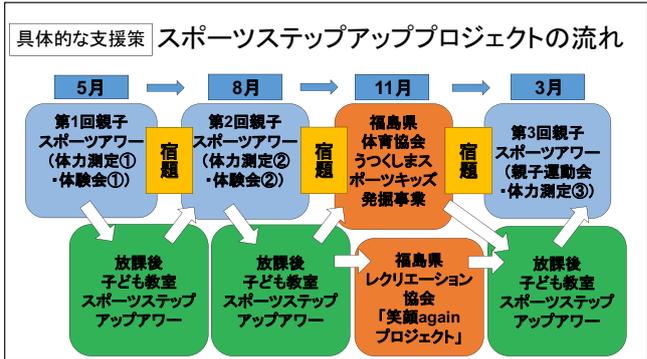
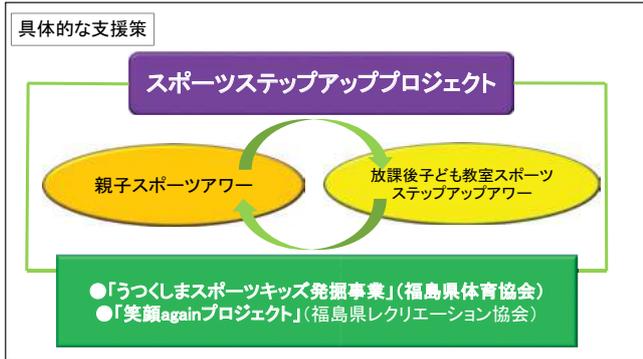
具体的な支援策 **支援策のポイント**

親子スポーツアワー

- ・スポーツを通して子どもと保護者の運動意識の向上を図る
- ・学校を基盤にして、他の取り組みや事業との連携を行う
- ・チェックシートで親子での運動の動機づけを図る

放課後子ども教室スポーツステップアップアワー

- ・定期的な運動機会を設け、運動の習慣化を図る
- ・様々なニュースポーツを体験し、運動の選択肢を広げる



具体的な支援策 ①親子スポーツアワー

対象者: 小学生とその保護者(各20人程度)

- ・実施回数: 年4回(5月・8月・11月・3月)【11月は県のプログラム参加】
- ・時間: 10:00～15:00
- ・主催: スポーツステップアップサポーターズ
- ・スタッフ: 指導者2名、スポーツステップアップサポーターズ8名
- ・協力: 学校、福島県体育協会、福島県レクリエーション協会、各ニュースポーツ団体、社会福祉協議会
- ・場所: 学校の体育館



具体的な支援策 **親子スポーツアワー(各内容)**

体力測定	体験会	親子運動会
親子スポーツアワー①～③で実施 体力・運動能力テスト	親子スポーツアワー①～③で実施 ニュースポーツ体験(放課後子ども教室スポーツステップアップアワーで体験する種目)	親子スポーツアワー③で実施 玉入れ・親子リレー 親子二人三脚・綱引き
短時間・室内で行うもの	子どもが保護者にアドバイスできるように!	子どもと保護者が一緒に行う競技

具体的な支援策 **親子スポーツアワー(1日の流れ・5月開催例)**

10:00～ 開会式(10分)
ウオーミングアップ(10分)
体力測定(1時間)

11:20～ 体験会(1時間10分)

12:30～ 昼休み(1時間)

13:30～ 体験会(1時間10分)

14:40～ クールダウン(10分)
閉会式・宿題(チェックシート)配布(10分)

15:00～ 終了

具体的な支援策 **支援策との連携(うつくしまスポーツキッズ発掘事業)**

セーリングやホッケーなど多種多様なスポーツ体験会やトレーニング講習会なども行っている

連携 ・スポーツテストやニュースポーツ体験会などを年間を通して実施
・支援策と連携し、より積極的なスポーツ参加やスポーツ交流を図る

具体的な支援策 **支援策との連携(笑顔againプロジェクト)**

- ・幼児から高齢者まで幅広い世代をレクリエーションによる支援を実施
- ・子どもたちに「野外キャンプ合宿」を行い、自然体験やレクリエーション、ニュースポーツの体験を行っている

(2015 東日本大震災復興支援事業)

連携 ・子どもたちの遊びの支援やレクリエーション活動支援などを実施している
・支援策での運動と遊びを連携させ、より楽しみの場を広げる

具体的な支援策 **チェックシート(1週間の流れ)**

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
6/1	○	○				○	
6/2			○	○			○
6/3	○	○					○
6/4							
6/5							
6/6							
6/7							

Point!
チェックシートは毎朝スポーツアワー時に配布され、親子が一緒に実施できる運動遊びを提供し、家庭でも継続的な運動を行うことを促す。次の親子スポーツアワーまでに行うべき運動量の目安となり、精選しの役目を果たす。

①腕立てじゃんけん ②2人縄跳び
③片足しゃがみ立ち ④じゃんけん馬跳び股くぐり
⑤ボール投げ ⑥風船パレー ⑦ウォーキング

1日3項目以上を目標!

具体的な支援策 **②放課後子ども教室
スポーツステップアップアワー**

- 対象者:小学生
- 実施回数:5月~3月で週に1回
- 時間:放課後から1時間30分(地域により開始にばらつき有り)
- 主催:スポーツステップアップサポーターズ
- スタッフ:指導者1名、スポーツステップアップサポーターズ4名
- 協力:学校、各ニューススポーツ団体
- 場所:学校の体育館

具体的な支援策 **放課後子ども教室
スポーツステップアップアワー
(1日の流れ・5月開催例)**

15:30~ ウォームアップ(10分)

15:40~ 説明(10分)

15:50~ 実践(1時間)

16:50~ クールダウン(10分)

17:00~ 終了

具体的な支援策 **放課後子ども教室
スポーツステップアップアワー
(種目例)**

安全 楽しい 簡単

具体的な支援策 **放課後子ども教室との連携**

- 文部科学省による「放課後子ども教室」と厚生労働省による「放課後児童クラブ」という放課後児童に関する事業を各省が独自に推進
- 2007年度に両省が一体的・連携して実施する事業である「放課後子どもプラン」が創設される

↓

現在行われている放課後事業と連携し、放課後という時間と体育館などの施設を活用することで支援策を行う

具体的な支援策 **運営方法**

「スポーツステップアップサポーターズ」
(構成員:大学生→立教大学・福島大学、近隣の高校生→運動部・ジュニアリーダー)

社会福祉協議会(人材) 学校(施設・機会)

連携・協力

福島県レクリエーション協会 各ニューススポーツ団体 福島県体育協会

運営体制

具体的な支援策 **社会福祉協議会との連携**

社会福祉協議会とは?

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織です。たとえば、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援、共同募金運動への協力など、全国的な取り組みから地域の特性に応じた活動まで、さまざまな場面で地域の福祉増進に取り組んでいます。

(2015, 全国社会福祉協議会)

支援策を実施するモデル地域、福島市・郡山市・白河市の各社会福祉協議会にボランティア募集の広報を協力してもらい、スポーツステップアップサポーターズのメンバーを募る。

具体的な支援策 **運営費用**

親子スポーツアワー

- 保険料(500円→自己負担)
- 広報費(ポスター等→3回で30,000円)
- 人件費(指導者2名→3回で60,000円)
- 施設費(学校のため無償)
- チェックシート費用(配布・作成費→10,000円)

3回開催で100,000円(保険料を除く)

放課後子ども教室スポーツステップアップアワー

- 広報費(ポスター等→10,000円)
- 人件費(指導者1名→ニューススポーツ団体派遣→5,000円)
- 施設費(学校のため無償)
- 用具費(ニューススポーツ団体貸し出し用具)

通年で40回開催 予算210,000円

具体的な支援策 **運営資金の捻出**

ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(教育庁・健康教育課)

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力向上や食育による健康増進に向けた事業を展開する

76,093,000円

13の構成プロジェクト

- 人口減少・高齢化対策
- 環境回復
- 生涯学習支援
- 震災の心身の影響を予防・軽減
- 農業・畜産の振興
- 森林・水産資源の活用
- 中央企業等連携
- 再生可能エネルギー推進
- 国際交流推進
- ふくしまっ子づくり
- ふくしまの観光交流
- 震災被災者支援・復興支援
- 震災復興・交流ネットワーク構築

具体的な支援策 **モデル事業**

県北 福島市

県中 郡山市

県南 白河市

期待される効果

- 震災によって運動環境被害を受けた現在の小学生が、自分に合ったスポーツを発見し実践することによって運動の習慣化を促し、震災前の福島県における体力テストの平均値を上回ることによって「2016年福島県小学生体力問題」を解決する。
- 各「親子スポーツアワー」の間に設けられた宿題(運動チェックシート)を活用することで、家庭でも運動を行う動機づけとなり、実践すべき運動量の目安となる。
- 親子間でのコミュニケーションが深まり、子どもだけでなく保護者も運動を行い、体力の向上が見込まれる。
- これまでは各団体・協会等がバラバラに運動に関するプログラムを行ってきたが、この支援策では複数の組織が連携して行うものであり統一感のある取り組みとなる。

主な参考文献

- G.S.ケニヨン、B.D.マックファーソン(1988)「身体活動やスポーツにかかわりあうようになること-社会化の過程」G.S.ケニヨン、ジョン・W・Jr.ロイ、B.D.マックファーソン編著; 桑野豊編訳『スポーツと文化・社会』ベースボール・マガジン社 pp.331-361.
- 朝日新聞(2011/04/20 夕刊)
- 福島県教育庁健康教育課「児童生徒体力向上推進事業」
<http://www.kenkou.fks.ed.jp/tairyoku/22tairyokukoujyou/tairyoku%20index.html>
(最終アクセス2015/10/22)



優秀賞

生涯自転車 ～誰もが生涯にわたって自転車を利用する社会へ～

神奈川県 大竹ゼミチーム J

○ 安田あとり 内田 周作 大津 杏奈
佐藤 美紗 地挽 圭祐

1. 緒言

1.1 研究のきっかけ

2015年6月1日に道路交通法が改正された。これらの規制強化の背景として、自転車の事故率の高さが挙げられる。警察庁の交通事故発生状況のグラフを見ると、交通事故発生件数全体は減少しているのに対し、自転車関連事故発生件数は横ばいで、交通事故に占めるその割合は高くなっている（図1）。

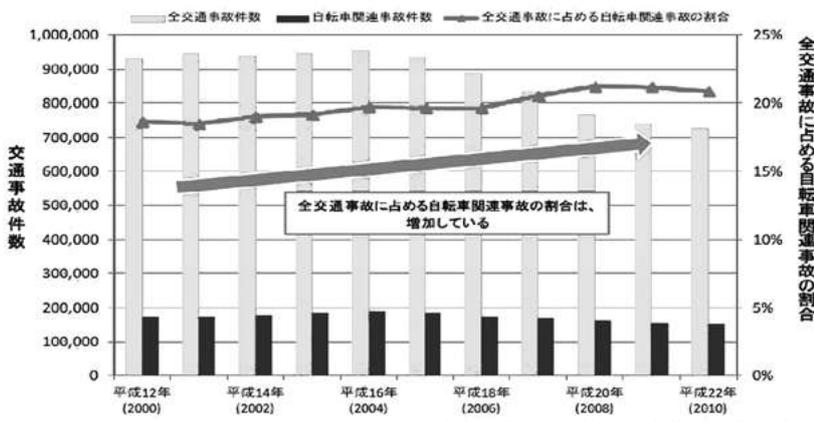


図1 全交通事故に占める自転車関連事故の割合

表1 自転車利用が適している走行距離

利用者	地域	国
<ul style="list-style-type: none"> 交通手段 お金の節約 交通渋滞や回避 ストレス解消 健康増進 	<ul style="list-style-type: none"> 排気ガスや騒音の軽減 渋滞緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 石油輸入の減少 医療費減少
環境	企業	商業施設
<ul style="list-style-type: none"> 排気ガスの軽減 化石燃料資源の節約 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の仕事の効率向上 営業車の削減 企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車来店者の排気ガス等によるクレーム減少 施設滞留時間増大 企業イメージ向上

出典：国土交通省

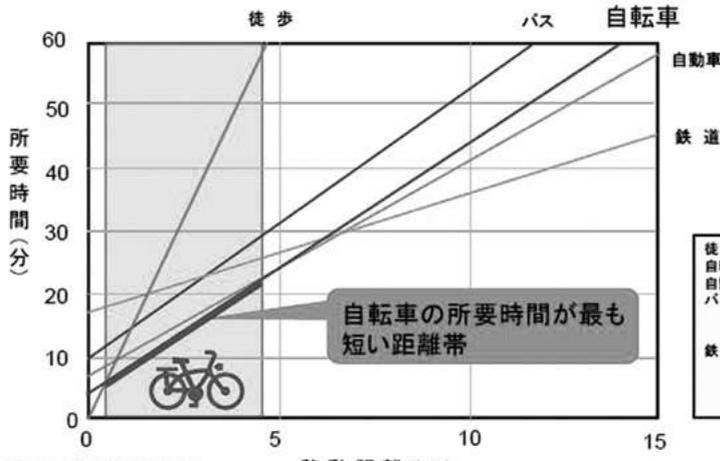
1.2 自転車利用のメリット

道路交通法改正により注目された事故率が高い反面、自転車は多くのメリットがあるというプラスの面でも再注目されている。表1に挙げたように、自転車は多方面に対して、メリットがあることもその特徴である。危険であるというマイナス面を克服し、多くのメリットを持った自転車利用の拡大をすべきである。生涯にわたって自転車を利用する社会が実現すれば、医療費削減や渋滞緩和、健康増進、利便性の向上などのメリットが国民にもたらされる。

1.3 自転車の可能性

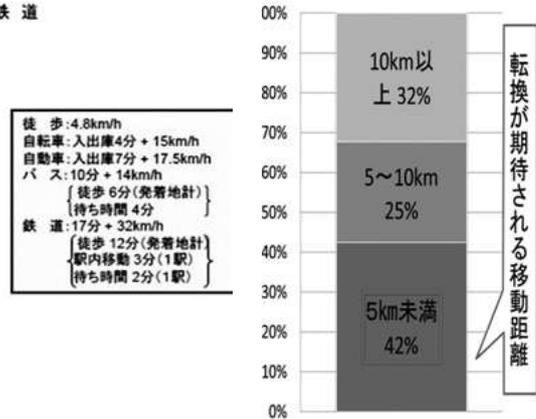
自転車は5 km 未満の短距離移動において、鉄道や自動車をはじめとした、どの交通手段を用いるよりも所要時間が最も短い効率的な移動手段である（図2）。都市部における5 km 未満の自動車移動は、全体の4割を占め、この部分が自転車へ転換されることが期待されている（図3）。また、高齢化の進展により自

動車の運転に不安を感じる高齢者の代替移動手段として、自転車の役割はより一層大きくなることが予想される。国及び自治体は自転車の利用を積極的に推進していくべきである。



「MATT関東圏時刻表 2002年11月：八峰出版。
東京都交通局ホームページ (<http://www.kotsu.metro.tokyo.jp>)
平成7年 大都市交通センサス：財団法人運輸経済研究センター。
平成11年 道路交通センサス：建設省道路局。
自転車駐車場整備マニュアル：建設省都市局 監修。
自転車歩行者通行空間としての歩道等のサービス水準に関する分析、土木計画学研究・講演集 No.22(2) 1999.10 を基に分析」

図2 自転車利用が適している走行距離



出典：国土交通省

出典：国土交通省

図3 乗用車移動距離帯別トリップ数割合

2. 研究の目的

2.1 現状

現在の日本には自転車が安全に走行、快適に駐輪できる環境が整っていない。道路構造令の10条により、自動車や自転車の交通量が多い道路等では、自転車が走れる空間の確保が定められている。しかし全国の120万kmの道路のうち、歩行者と自動車から自転車がしっかりと分離されている道路は、2010年の時点で3千kmしかなく、全道路の400分の1と非常に低い割合だ。その整備は進んでおらず、自転車の正確な居場所の確保がなされていないことがわかる。この道路状況において、今後自転車利用の拡大が進めば、ますます安全性や快適な走行空間の確保は困難となる。

2.2 目的

本提言を「生涯自転車」と名付け、「国民が世代・利用シーンに応じて自転車を一生涯利用する社会」の実現を目的として提言していく。その研究として、訪問インタビューを行い、自転車の生活利用・余暇利用の両面から、「生涯自転車を実現するにあたっての課題と、不足部分を明確にすること」を研究の目的とした。本研究は行政に対する提言であり、加えて、鉄道会社、自転車メーカー等、交通に関する機関も対象とする。

3. 研究方法と研究結果

本研究は、自転車の利用シーンを、通勤通学や買い物などの「生活利用」と、サイクリングやレジャーなどの「余暇利用」の2つに分けて行った。「生活利用」では藤沢市、「余暇利用」では日本サイクリング協会（以下JCA）に訪問インタビューを行い、それぞれの現状と課題を次のように明らかにした。

対象	藤沢市 [生活利用]	JCA [余暇利用]
選定理由と対象概要	藤沢市は、「都市交通として役割を担える安心安全の環境づくり・市民生活を支える交通手段の環境づくり・健康増進・環境に優しい交通手段の環境づくり」を目的として2014年より、2030年を見据えた「ふじさわサイクルプラン」を策定した。市民の生活利用の環境向上を目的として掲げており、近隣の都市と比べても「生活利用」において先進的な取り組みをしており、その中の課題や展望を聞くため、藤沢市を選定した。	JCAでは、「余暇活動、生涯学習としてのサイクリングの提唱、自転車の社会環境の整備推進、円滑な交通社会の実現、国民の健康増進と生活環境の向上」を目的に、イベントの開催や、情報誌の発刊などの活動をしている。JCAは競輪の補助を受けている公益社団法人である。「余暇利用」での自転車利用普及を目的として掲げており、その中での課題や自治体に求めることを聞くため、JCAを選定した。
日時	2015年9月8日	2015年9月11日
場所	藤沢市役所 土木計画課及び都市計画課	日本サイクリング協会
調査内容と結果	<p>①「ふじさわサイクルプラン」の「はしる：自転車の走行空間整備」の進行状況と課題 [結果] 走行空間整備においては、自転車道の圧倒的な不足が問題として挙げられた。しかし、その整備は、既存の道路や建物があり、多くの予算を必要とするため、難航している。これに対し、藤沢市は先導的な取り組みとして、「矢羽根」などの道路標示や看板、路面のカラー化などを検討している。</p> <p>②「ふじさわサイクルプラン」の「とめる：駐輪環境」における藤沢駅周辺駐輪場不足問題に関する進展と課題 [結果] 藤沢駅周辺の駐輪場の不足は、民間の駐輪場建設の際に補助金を出すなどして、官民連携で駐輪可能台数を確保している。需要と供給のバランスが取れ、放置自転車が減少したことがわかった。</p> <p>③「ふじさわサイクルプラン」の「つかう：利用促進」における他交通との連携の進行状況と課題 [結果] 他交通との連携として、ラックバスの導入や、サイクルアンドバスライド等、新しいシステムの導入を検討はしているものの、実現はしていなかった。</p>	<p>①サイクリストの生活や練習場所などの現状 [結果] 余暇として自転車を楽しむ人の多くは、普段から自転車通勤などで自転車を利用しており、対応してくれた事務局長も自転車で千葉から東京まで通勤していた。「道が整っていないからこそ、個人の安全意識が大切である」と指摘していた。</p> <p>②生涯に渡って自転車を利用するために必要なこと [結果] 生涯自転車の実現にむけては、ルールの理解と実践を挙げており、道路交通法改正によって認知はされたものの、実行には至っていないことを問題として挙げている。</p> <p>③自転車利用促進のために自治体に求めること [結果] 自転車が本来走るべきである路側帯を平らにする整備と、義務教育中の交通ルールの刷り込み教育を挙げている。道路はすべての国民が利用するのに、その道路についてのルール教育がなされていないことを問題として挙げている。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> 資金面や他交通機関との連携などの課題によるハード整備の限界 安全教室や啓発冊子の不実施と偏り 	<ul style="list-style-type: none"> ルールやマナーの周知とその実践 自転車へ興味がない人への啓発の難しさ

4. 研究結果からのキーワードと提言

研究結果から以下の3つのキーワードに沿って提言をしていく。

官民連携	自転車走行空間	利用促進
指定管理者制度を利用した自転車メーカーによる駐輪場の運営とサービス提供の場の創出。	道路のネーミングライツを売却し、ネーミングライツ料による自転車走行空間の整備。	ポイント制を導入。買い物や安全教室参加でポイントが貯まり、修理などでそれを利用できる。

5. 提言

5.1 サイクルサービスステーション（CSS）～駐輪場の管理から経営へ～

ア：駐輪場空間の確保・拡大

自治体が土地（場所）を確保することが困難なため、現状の駐輪場は駅から離れた場所で運営されることも少なくない。一方、鉄道会社は駅ナカ・駅上の空間を商業施設など営利目的での利用が中心である。そこで利便性の確保といった公共貢献の観点から鉄道会社は駐輪場の空間を駅構内及び隣接地に提供していくことが求められる。その確保のために国及び自治体は鉄道会社に対して積極的に働きかけを行う。

イ：駐輪場の民間経営

駅構内等に確保した駐輪場を「サイクルサービスステーション」と名付け、自転車メーカー（あさひ自転車等）が指定管理者として運営することで、駐輪機能に加え自転車修理や販売、情報発信などのサービス提供も行う。

5.2 自転車走行空間～ネーミングライツ活用と整備～

市道にネーミングライツを導入し、その資金で路面のカラー化や路側帯など自転車走行空間の整備を行う（10年以上の長期契約が望ましい）。道路が企業名になるだけでなく道路上での看板設置などで企業へのメリットを拡大していく。

5.3 サイクルポイント制～利用促進と安全教育～

駐輪場利用や安全教室の参加、買い物、自転車の走行距離などで獲得できる「サイクルポイント」を導入する。ICカードにて指定管理者である自転車メーカーが管理し、買い物や自転車修理・購入などに充当できる。

6. まとめ

CSSを中心とした民間事業者による良質なサービス提供、ネーミングライツによる快適な走行空間の整備、サイクルポイント導入といった事業モデルが全国に展開されることで、「生涯自転車」社会は現実的なものへと近づくであろう。生活での利用が拡大し、特に5km未満の利用は一層拡大していく。車社会と言われる地方にも本モデルが導入されることを期待したい。

<資料・参考文献>

- ・「都市交通としての自転車の利用について」国土交通省 2012年：Web
- ・「自転車利用促進のためのソフト政策」古倉宗治 2006年：書籍
- ・「自転車を取り巻く環境資料1・2」警察庁 2011年：Web



1

～目次～

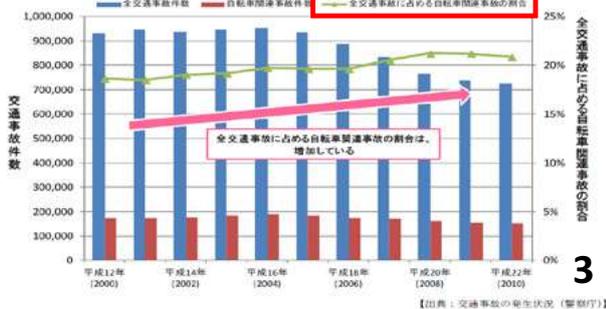
- ・緒言
 - ①研究のきっかけ
 - ②自転車利用のメリット
 - ③自転車の可能性
- ・研究
 - ①現状
 - ②目的
 - ③研究方法と結果
- ・提言
 - ①サイクルサービスステーション
 - ②道路のネーミングライツ
 - ③サイクルポイント制
- ・まとめ



2

緒言①研究のきっかけ

2015年6月1日道路交通法改正



3

緒言②自転車を利用するメリット

利用者	地域	国
<ul style="list-style-type: none"> ・交通手段 ・お金の節約 ・交通渋滞や回避 ・ストレス解消 ・健康増進 	<ul style="list-style-type: none"> ・排気ガスや騒音の軽減 ・渋滞緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油輸入の減少 ・医療費減少
環境	企業	商業施設
<ul style="list-style-type: none"> ・排気ガスの軽減 ・化石燃料資源の節約 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の仕事の能率向上 ・営業車の削減 ・企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車来店者の排気ガス等によるクレーム減少 ・施設滞留時間の増大 ・企業イメージ向上

メリットたくさん！



4

緒言③自転車の可能性



高齢者の代替移動手段としても期待 5

研究①現状

道路構造令によって、自転車の走行空間確保が定められているが・・・

<道路構造令第10条第1項、第2項>

次の場合、両側に設ける（やむを得ない場合を除く）

- 自動車及び自転車の交通量が多い道路
- 自転車の交通量が多い道路で、必要がある場合
- 自動車及び歩行者の交通量が多い道路で、必要がある場合

かえで通り(東京都三鷹市)

6

研究①現状



7

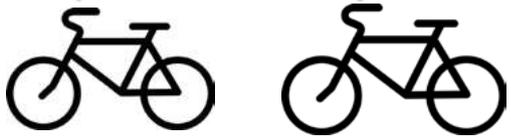


現在の道路状況のままだと・・・

研究②目的

[生涯自転車]
誰もが一生
自転車を利用
する社会

研究[訪問インタビュー]
生涯自転車を実現する
ための課題と不足部分
を明確にする



9

研究③研究方法

生活

余暇



通勤・通学

レジャー

買い物

スポーツ



10

研究③研究方法

藤沢市 9月8日

- ・生活面
- ・ふじさわサイクルプラン



JCA 9月11日

- ・余暇面
- ・余暇としての自転車普及活動



訪問インタビュー

11

研究④結果

藤沢市

[はしる]
走行空間
整備

[とめる]
駐輪環境
整備

[つかう]
利用促進

[まもる]
交通ルール
遵守



12

研究④研究結果

走行空間整備の進行状況と課題

- ・自転車道の不足
- ・先導的な取り組みとして「矢羽根」「路面のカラー化」



藤沢駅周辺駐輪場不足問題の進展

- ・民間の駐輪施設建設に補助金
- ・需要と供給のバランスが取れ放置自転車減少

利用促進(他交通との連携)の進展

- ・「ラックバス」「サイクルアンドバスライド」
- ・検討のみ



課題:ハード整備の限界・利用促進策の不実施と偏り

13

研究④結果

JCA

サイクリングの普及

イベント
開催

情報誌の
発刊

指導者
育成

研究



14

研究④研究結果

サイクリストの生活

- ・普段から通勤などで利用
- ・道路が整っていないからこそ安全意識が重要



生涯自転車の実現に必要なこと

- ・ルールの理解と実践
- ・実行に至らないことが問題

利用促進のために自治体に求めること

- ・路側帯の整備
- ・ルールの刷り込み教育



課題:ルールの周知と実践
自転車に興味のない人へのアプローチ

15

提言

～研究結果からのキーワード～

官民連携



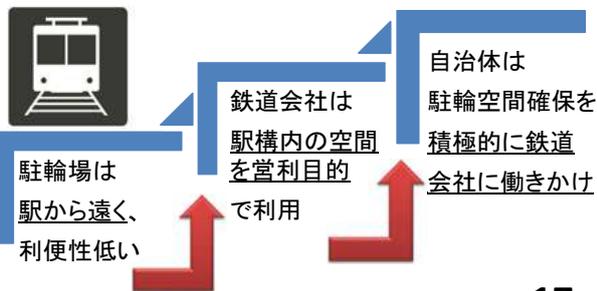
自転車
走行空間

利用促進

16

提言①サイクルサービスステーション

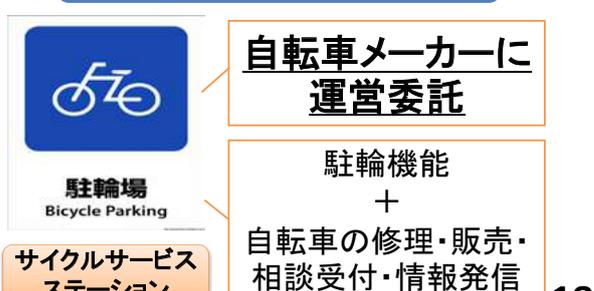
(1) 駐輪場空間確保



17

提言①サイクルサービスステーション

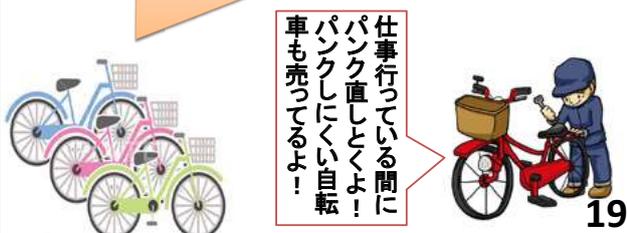
(2) 駐輪場の民間経営



18

提言①サイクルサービスステーション

JR藤沢駅サイクルサービスステーション
PRODUCED BY あさひ自転車



19

提言①サイクルサービスステーション



20

提言②道路のネーミングライツ

- ・市道のネーミングライツを売却
- ・その資金で自転車走行空間整備
- ・10年以上の長期契約
- ・地元の優良企業



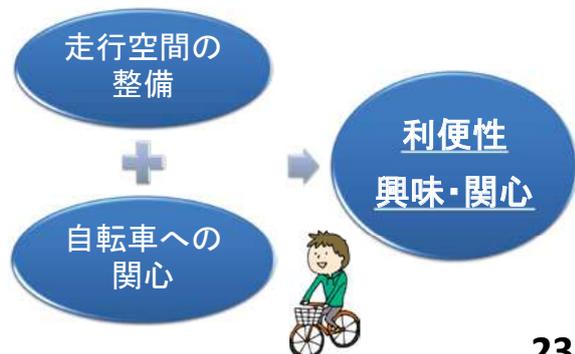
21

提言②道路のネーミングライツ



22

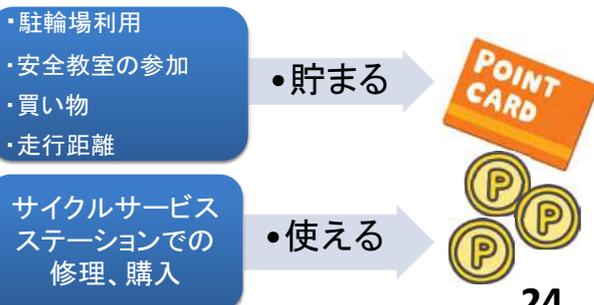
提言②道路のネーミングライツ



23

提言③サイクルポイント制

ICカード管理のサイクルポイントの導入



24

提言③サイクルポイント制

自転車修理
ポイント使える

鳩サブレ-カフェ
ポイント貯まる



あさひサイクル
サービスステーション



25

提言③サイクルポイント制

日常利用で
ポイント



安全教室参加
でポイント

利用意欲
安全意識

26

まとめ ～自転車の未来～



生涯自転車の実現

- ・環境整備
- ・利用拡大

- ・サイクルサービスステーション
- ・道路のネーミングライツ
- ・サイクルポイント制

27

引用・参考文献

- ・都市交通としての自転車の利用について
[国土交通省]2012年:Web
- ・自転車を取り巻く環境 資料1・2
[警察庁]2011年:Web
- ・自転車まちづくり～役立つ具体策～
[古倉宗治]2014年:本
- ・自転車利用促進のためのソフト政策
[古倉宗治]2006年:本
- ・自転車の安全利用の促進に関する提言
[警視庁]2006年:Web

28

誰もが自転車を利用する未来へ・・・



ご清聴ありがとうございました
神奈川大学大竹ゼミチーム

29

優秀賞

ゆるスポーツで世界を変える

徳島大学 ウェルネスコース

○ 坂本 直也 川口 新 豊田 真実 池田 瑞姫

1. 緒言

世界ゆるスポーツ協会によると、「『ゆるスポーツ』とは、スポーツへの関わりを諦めてしまった人々を救う、次世代のスポーツである」という。いうなれば、それは、スポーツ弱者を世界からなくし、誰もが楽しめるスポーツの開発・普及を目的としたニュースポーツであると言えよう。幅広い世代でのスポーツ離れが叫ばれる今日、この「ゆるスポーツ」がそれらの課題解決の糸口になるのではないかと私たちは考えた。

スポーツ離れを引き起こす原因には、個人の志向性の変化に既知のスポーツの特性がついていけないことが挙げられる。図1に示すようにスポーツには多様な特性がある。また、図2に示すようにライフステージが変化する過程で個人のスポーツへの志向性も変化する。その志向性が変化した時に、個人がスポーツの特性を十分に知らないと、スポーツとの関わり方を上手く移行できなくなり、これが原因で運動離れが起こっていることが推測される。よって、人々がスポーツの本質（特性）を体感できる機会の普及がこの防止に繋がるのではないかと考えた。

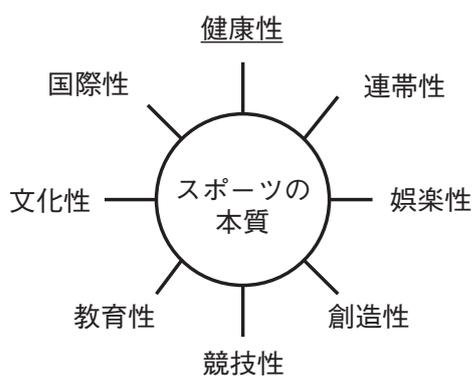


図1 スポーツの特性（福岡,1988 修正）

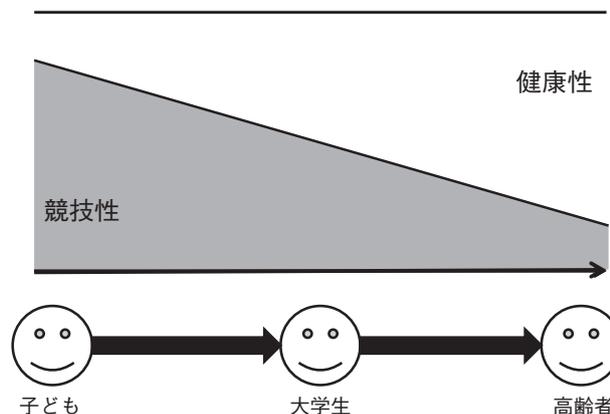


図2 ライフステージにおける志向性の変化

2. アダプテッド・スポーツとしての「ゆるスポーツ」

アダプテッド・スポーツ (AS) とは「障害者や高齢者、子どもあるいは女性等が参加できるように修正された、あるいは新たに創られた運動やスポーツ、レクリエーション全般を指す」（最新スポーツ科学辞典，2006）言葉である。上記の含意から近年、ASは障害者もできるスポーツとして一般的に認識されている。しかし、今回の提言にあたっては、ASを障害者スポーツという意味合いのみでなく、個人と多様なスポーツの特性の「間」を繋ぐ、さらには世代間や性別間、職業間等、人々を取り巻く環境にある様々な「間」を繋ぐためのASであると再定義する。